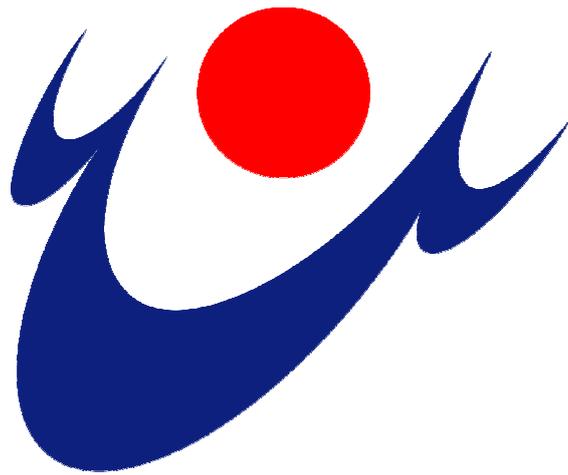


平成24年度

当初予算（案）の概要



日 置 市

目 次

1	平成24年度当初予算（案）編成の基本的な考え方	1
(1)	国・県の予算等	1
(2)	市の財政状況	2
(3)	当初予算の編成	4
ア	予算編成の基本方針	4
イ	当初予算（案）	7
2	平成24年度当初予算（案）の姿	9
(1)	会計別の予算規模	9
(2)	一般会計の歳入歳出予算	10
ア	歳入予算の状況	10
イ	市税の状況	11
ウ	歳出予算の目的別状況	17
エ	歳出予算の性質別状況	27
(3)	各種基金の状況	34
(4)	市債の状況	35
(5)	公債費の推移	37
3	主要施策の概要	38
(1)	社会基盤 （どこに住んでいても不便さを感じない都市基盤づくり）	38
(2)	生活環境 （自然環境と調和する豊かな暮らしづくり）	39
(3)	産業経済 （自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成）	42
(4)	保健医療福祉 （子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくり）	44

- (5) 教育文化
 (特色ある地域文化を継承する風土づくり) 46
- (6) 住民自治
 (地域の活性化を支える組織活動の充実) 50
- (7) 行財政
 (市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり) 51

4 日置市まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）活用事業・52

1 平成24年度当初予算（案）編成の基本的な考え方

(1) 国・県の予算等

平成24年度の国の予算は、中長期財政再建計画である「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）や経済・財政の見通し、展望を踏まえながら複数年度を視野に入れて予算編成を行う「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」（平成23年8月12日閣議決定）に基づき、原発事故の対応を含めての東日本大震災からの復興、日本再生重点化措置を通じたフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活に向けての雇用や人材育成、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、長期にわたる停滞を乗り越え、日本再生に全力で取り組むことと併せて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存分野の不断の見直しを行うとの考え方により編成されています。

地方財政の対応に当たっては、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとし、通常収支分については、財政運営戦略に基づき定める中期財政フレームに沿って、社会保障関係費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応する財源を含め、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として所要の対応を行うこととしています。

県においては、高齢化の急速な進展等による扶助費の増等により財源不足が見込まれ、今後の財政を取り巻く環境は、引き続き、極めて厳しい状況になると考えられており、これまでの県政刷新大綱にかわる「行財政運営戦略（案）」を策定し、具体的取組事項を踏まえ、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組むこととしています。

このような状況を踏まえ、本市の平成24年度の予算編成に当たっては、第1次日置市総合計画の後期基本計画（平成23年度から平成27年度までの5年間）や将来の財政の健全性を確保するため市財政健全化計画に基づき、これまで行ってきた歳入歳出改革の努力を決して緩めることなく、引き続き徹底した行政改革に取り組むとともに、国や県の動向に十分留意しながら円滑な行財政運営に努める必要があります。

(2) 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国県支出金などに頼る傾向で構成されており、市が自主的に収入しうる市税など自主財源が3割にも満たない状況で自主財源比率の低い構造となっています。

歳出では、経費を経済的な性質によって義務的経費、投資的経費、その他の経費に区別していますが、平成22年度の決算ベースで義務的経費が全体の51.3%（対前年度比 105.5%）と半分以上を占めております。主に、職員給与等の「人件費」や生活保護費等の「扶助費」、市債の元利償還等の「公債費」で構成され、人件費については、職員数の抑制や財政健全化に資するための給与の減額などにより対前年度 119,510千円の減、扶助費については、子ども手当の創設などにより対前年度 858,094千円の増、公債費については、前年度に公的資金補償金免除制度を活用して市債の繰上償還を行ったことにより 108,346千円の減となりました。公債費の今後の推移については、平成24年度の40億円をピークにその後は減少が見込まれています。

義務的経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招く恐れがあるので動向には注意する必要があります。

投資的経費については、17.1%（対前年度比 100.3%）を占め、農林水産業の産業基盤の整備や道路等の社会基盤の整備、学校等の施設整備などの普通建設事業費が対前年度 141,010千円の減額となりました。

また、その他の経費 31.6%（対前年度比94.8%）の主なものでは、積立金で施設整備基金や地域づくり推進基金に所要の積立を行ったことにより 367,980千円の増となりました。

平成22年度は、歳出の削減と歳入の確保に取り組んだ結果、財源調整のための財政調整基金（市の預金）を三年連続して取り崩さずに運営することができたことや決算による剰余金の積立などにより基金の年度末残高が、前年度より3億円増の36億円（人口一人当たり70千円）となりました。

一方、市債残高（市の借金）については、前年度より6億円減少し324億円（人口一人当たり631千円）となりました。将来の世代に過度の負担を残さないためにも合併特例債など有利な市債の発行に努めています。

合併後の市町村を支援するために創設された合併特例債の活用について、現行制度では平成27年度までとなっているところです。ハード事業の限度額である238億円については、これまで地域イントラネット基盤整備事業など43億円を活用し、今後、防災行政無線整備事業等に71億円あまりを見込んでいるところです。また、合併特例債の発行期限延長について、東日本大震災の発生により発効期限を5年間延長（平成32年度まで）する特例法案が現在、通常国会において継続審議中となっているところです。

合併特例債を活用した基金造成事業については、地域振興のためのソフト事業に活用するもので、基金造成事業限度額が26億円で、これまで6億円の基金造成を行っています。今後の公債費の動向や期限延長特例法案の動向も見極めながら基金造成を行っていきたいと考えます。

主要指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（経常経費（人件費、扶助費、公債費）に経常一般財源（地方税、交付税）がどの程度消費されているかを示す指標）について、普通交付税の増額や経常経費の削減により5.3ポイント改善され85.8となりました。

また、地方公共団体の財政破綻により設けられた自治体財政健全化法に基づく4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、公営企業の経営の健全化に関する資金不足比率については、いずれの指標も国が示す早期健全化基準や財政再生基準を下回っており、前年度より数値が改善されました。

このほか、地方交付税については、国税収入の約3割が交付され、市の歳入の約4割を占めており、十分な行政サービスを提供していくための貴重な一般財源となっています。

なかでも普通交付税については、合併後10か年度は、合併がなかったものと仮定して旧町ごとに算定した普通交付税の額を保障する「合併算定替え」により交付される仕組みになっています。平成23年度で普通交付税が91億円交付されていますが、この制度により19億円が上乘せされて交付を受けています。算定替えの期間が終了する平成33年度を見据えた財政運営を行っていく必要があります。

国においては、少子高齢化が進む中、負担の伸びが給付に追いついていないことに加え、生産年齢人口が減少し、若年世代の稼働能力も低

下しており、その結果、公的債務が増加を続け極めて厳しい財政状況となっています。

市においては、国県の動向も踏まえ、地方交付税が合併算定替え期間の終了により減少することや労働力人口の減少に伴う税収の減、高齢化の進展に伴う扶助費の増などにより財政構造の悪化が予想されることから、社会保障制度をはじめとした受益と負担の関係の選択など歳入に見合った行財政運営を行っていく必要があります。

今後も引き続き行財政改革を推進しながら、「日置市総合計画」を着実に実行し、将来にわたって弾力的で足腰の強い健全な財政構造の構築に努めてまいります。

(3) 当初予算の編成

ア 予算編成の基本方針

現下のきわめて厳しい地方財政状況の下、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力を決して緩めることなく、引き続き徹底した行財政改革（第2次日置市行政改革 平成23年度から平成27年度までの5年間）を推進し、本市が目指す「地理的特性と歴史や自然との調和を生かしたふれあいあふれる健やかな都市づくり」の実現に向け、また、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、新たな財政健全化計画に基づき、限られた財源内で予算調整できるしくみづくりを構築するため、地方税や地方交付税等の一般財源155億円を枠配分する方式で予算編成を行うこととしました。

具体的には、各部ごとに枠配分で示した一般財源の範囲内での予算要求となり、部内での優先順位付けや事業実施年度の先送り、投資効果・緊急度等を勘案した事業の厳選、事務事業のスクラップアンドビルドの促進、職員の知恵を結集した自主的、主体的な予算編成に取り組むこととしました。

今回の予算編成の方法の変更については、大きな要因を三つあげています。一つ目は、財政状況が厳しいということ。二つ目は、予算編成の根拠となるはずである実施計画が当初予算要求額と乖離しており毎年度多額の財源不足額が生じていたということ。三つ目は、旧合併特例法により平成32年度までに地方交付税（一般財源）がお

よそ19億円段階的に削減されようとしていることなどを踏まえ、これまでの積上げ方式による予算編成の手法（一律削減と一律査定）では、事務事業の見直しがなかなか行われず、結果として経常経費の削減につながらないと判断し、より効果的、効率的に機能する予算の編成に改善していこうとするものです。

一般会計ベースでの日置市の9月補正後の予算現額は、248億8,648万円で、平成22年度からの国の景気対策によるきめ細かな交付金や住民生活に光をそそぐ交付金、道整備交付金事業などの繰越分12億1,323万8千円を除くと、236億7,324万2千円となっています。

職員一人ひとりが市の財政状況を十分理解した上で限られた予算で最大限の効果が得られるような事務事業の実施に努める必要があります。

予算編成に当たって歳入面においては、税収等の確保、受益者負担の適正化、使用料等の見直し、国・県支出金や交付税措置のある地方債の活用、未利用土地の活用・処分等による財源の確保を図り、重点的かつ効率的な施策の展開に努めることとしております。

歳出面においては、社会保障関係費の増嵩や今後の財政需要を踏まえ、更なる行財政改革の取組を行い、人件費の削減や公債費、投資的経費、一般行政経費のうち社会保障関係費以外の経費の抑制を図り、財政健全化に向けた取組を進めるとともに、国・県の補助事業を積極的に導入し、産業振興や地域活性化、生活の安心安全の確保、住民福祉の向上、教育の振興など各種施策の実施に取り組むこととしました。

また、経費を支出する上では、その主たる財源は住民が負担する税金であることから、限られた財源を有効に活用するため、費用対効果を念頭に置き、市民に対する説明責任等を十分認識した上で、より一層の歳出削減と歳入確保により編成することとしました。

(ア) 予算編成は、通年予算とする。

(イ) 最少経費、最大効果の原則

住民福祉の向上のため最少経費で最大効果を挙げるようにしなければならない。

(ウ) 組織、運営の合理化、規模の適正化

常にその組織及び運営の合理化に努め、規模の適正化を図る。

(エ) 総計予算主義の原則

一会計年度における一切の収入及び支出はすべてこれを予算に編入しなければならないとされており、経費の支出は、予算を通して行うべきとされています。

(オ) 必要かつ最少の限度の支出

その目的を達成するために必要かつ最少の限度を超えて、これを支出してはならない。

(カ) 財政の健全性の保持

地方公共団体は、その健全な財政運営に努めなければならない。

(参考) 身近な資料として活用している類似団体の人口一人当たりの歳出決算額は 404,615円であり、日置市の人口51,301人（H24.1.1現在）に換算すると予算規模は 207億円あまりとなります。

類似団体の性質別状況(人口1人当たりの額(円))

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
類団	74,514	47,005	4,178	55,538	54,100
市	79,813	50,598	1,985	68,467	40,503
区分	公債費	積立金	投資及び出資金、貸付金	繰出金	前年度繰上充用金
類団	51,613	8,485	9,371	40,498	310
市	77,005	15,415	955	44,260	0
区分	投資的経費	普通建設事業費	うち単独事業費	災害復旧事業費	合計
類団	59,003	58,009	32,190	994	404,615
市	78,723	78,393	45,982	330	457,724

備考 市は平成21年度普通会計の決算値です。

イ 平成24年度当初予算（案）

平成24年度当初予算は、平成28年度から地方交付税が段階的に削減され一般財源が減少することを踏まえ、適正な行財政運営を行うため予算編成の手法をこれまでの一律査定、一律削減方式から一般財源枠配分方式へ改善し、部ごとに限られた財源の中で予算調整できる仕組みづくりにより、より効果的、効率的に機能する予算編成に取り組みました。

予算編成方針に基づき部ごとに一般財源 164億円のうち 155億円を配分し、事業の優先度や緊急性、住民の要求度、経済の効率性、負担の公平性などを考慮した予算の編成に努めた結果、経常経費にあっては、前例踏襲主義を打破した事務事業の見直しに取り組むとともに、臨時的経費では、投資効果や緊急度を勘案した部内での優先順位の選択など職員の知恵を結集した自主的、主体的な予算編成となりました。

結果的に、扶助費や特別会計への繰出金などの義務的経費が伸びたことや制度改正に伴う経常経費の伸びなどにより、当初想定していました一般財源164億円のうち156億円を配分することになり、厳しい予算編成となりました。

	← 一般財源枠 164億円 →		
平成24年度当初 予算編成前	一般財源(A) 155億円	補正財源等(B) 9億円	特定財源(C) 72億円
平成24年度当初 予算編成後	一般財源(A) 156億円	補正財源等(B) 8億円	特定財源(C) 77億円

主な編成内容としまして、経常経費にあっては全庁的に経費の抑制や財政健全化に資するため、これまでどおり一般職員の時間外勤務手当を給料の3%以内とすることや特別枠の時間外勤務手当の縮減（△4,428千円）、賃金（△11,773千円）、備品購入費、繰越金の多い団体への補助金の縮減（25団体△3,502千円）など重点的に

精査を行いました。

このほか、義務的経費にあつては、制度改正による自立支援給付費や障害児通園給付費、民営化による保育所運営費等の扶助費の増、元利償還がピークを迎えることによる公債費の増、投資的経費にあつては、普通建設事業で継続事業の伊集院小学校校舎改築事業、公営住宅建設事業に加え、新たに伊集院駅周辺整備事業、防災行政無線整備事業の実施、その他の経費にあつては、医療費・介護給付費の伸びや国民健康保険特別会計への法定外の繰出であり、基本として一般財源を抑制し、国県支出金等の特定財源を有効に活用したことにより、予算規模が昨年を約12億円上回る約233億円となり厳しい予算編成となりました。

(ア) 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度比
一 般 会 計	23,360,000	22,100,000	1,260,000	105.7
特 別 会 計	13,034,886	12,935,927	98,959	100.8

(イ) おもな経費

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度比
義 務 的 経 費	13,104,927	12,867,211	237,716	101.8
人 件 費	4,367,879	4,372,671	△ 4,792	99.9
扶 助 費	4,722,795	4,545,655	177,140	103.9
公 債 費	4,014,253	3,948,885	65,368	101.7
投 資 的 経 費	3,610,976	2,706,849	904,127	133.4
普通建設事業費	3,577,437	2,673,426	904,011	133.8

2 平成24年度当初予算（案）の姿

(1) 会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
一 般 会 計	23,360,000	22,100,000	1,260,000	105.7
特 別 会 計	13,034,886	12,935,927	98,959	100.8
国民健康保険特別会計	6,343,860	6,015,779	328,081	105.5
特別養護老人ホーム事業 特別会計	—	311,000	△ 311,000	皆減
公共下水道事業特別会計	665,923	644,686	21,237	103.3
農業集落排水事業特別会計	36,963	37,744	△ 781	97.9
国民宿舎事業特別会計	244,530	250,000	△ 5,470	97.8
温泉給湯事業特別会計	7,022	4,827	2,195	145.5
公衆浴場事業特別会計	1,095	1,099	△ 4	99.6
飲料水供給施設特別会計	587	588	△ 1	99.8
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	—	3,245	△ 3,245	皆減
介護保険特別会計	5,118,863	4,961,969	156,894	103.2
後期高齢者医療特別会計	616,043	587,197	28,846	104.9
診療所特別会計	—	117,793	△ 117,793	皆減
合 計	36,394,886	35,035,927	1,358,959	103.9

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	736,534	753,411	△ 16,877	97.8
	収益的支出	736,534	753,411	△ 16,877	97.8
	資本的収入	308,461	314,481	△ 6,020	98.1
	資本的支出	577,818	659,299	△ 81,481	87.6

(2) 一般会計の歳入歳出予算

ア 歳入予算の状況

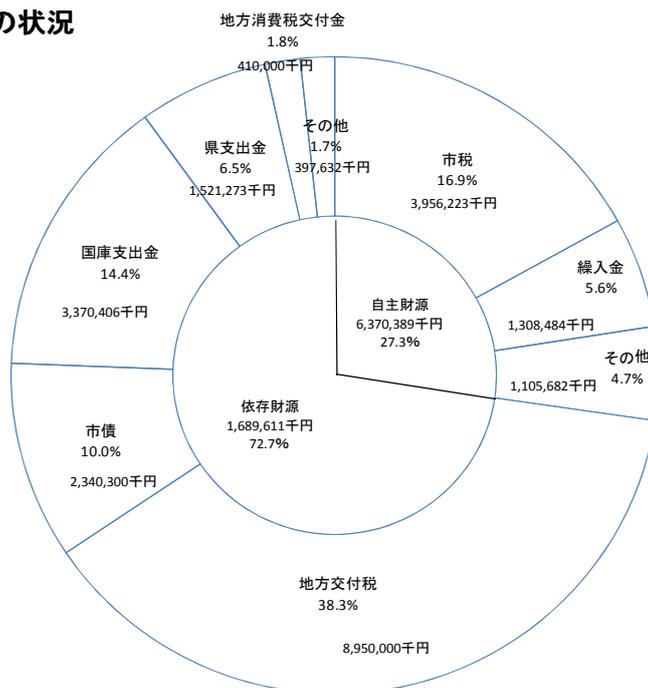
(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	3,956,223	16.9	3,972,916	18.0	△ 16,693	99.6
2 地 方 譲 与 税	287,000	1.2	285,000	1.3	2,000	100.7
3 利 子 割 交 付 金	9,400	0.0	13,000	0.1	△ 3,600	72.3
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600	0.0	600	0.0	0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	410,000	1.8	405,000	1.8	5,000	101.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,000	0.2	36,000	0.2	0	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,000	0.1	35,000	0.2	△ 2,000	94.3
9 地 方 特 例 交 付 金	21,394	0.1	78,200	0.4	△ 56,806	27.4
10 地 方 交 付 税	8,950,000	38.3	8,710,000	39.4	240,000	102.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,238	0.0	8,211	0.0	27	100.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	277,450	1.2	272,522	1.2	4,928	101.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料 (自主財源)	399,631	1.7	394,502	1.8	5,129	101.3
14 国 庫 支 出 金	3,370,406	14.4	2,980,031	13.5	390,375	113.1
15 県 支 出 金	1,521,273	6.5	1,387,056	6.3	134,217	109.7
16 財 産 収 入 (自主財源)	96,130	0.4	72,731	0.3	23,399	132.2
17 寄 附 金 (自主財源)	2	0.0	2	0.0	0	100.0
18 繰 入 金 (自主財源)	1,308,484	5.6	654,135	3.0	654,349	200.0
19 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.7	0	100.0
20 諸 収 入 (自主財源)	182,469	0.8	117,394	0.5	65,075	155.4
21 市 債	2,340,300	10.0	2,525,700	11.4	△ 185,400	92.7
歳 入 合 計	23,360,000	100.0	22,100,000	100.0	1,260,000	105.7

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

一般会計歳入予算の状況

平成24年度
歳入予算額
23,360,000千円



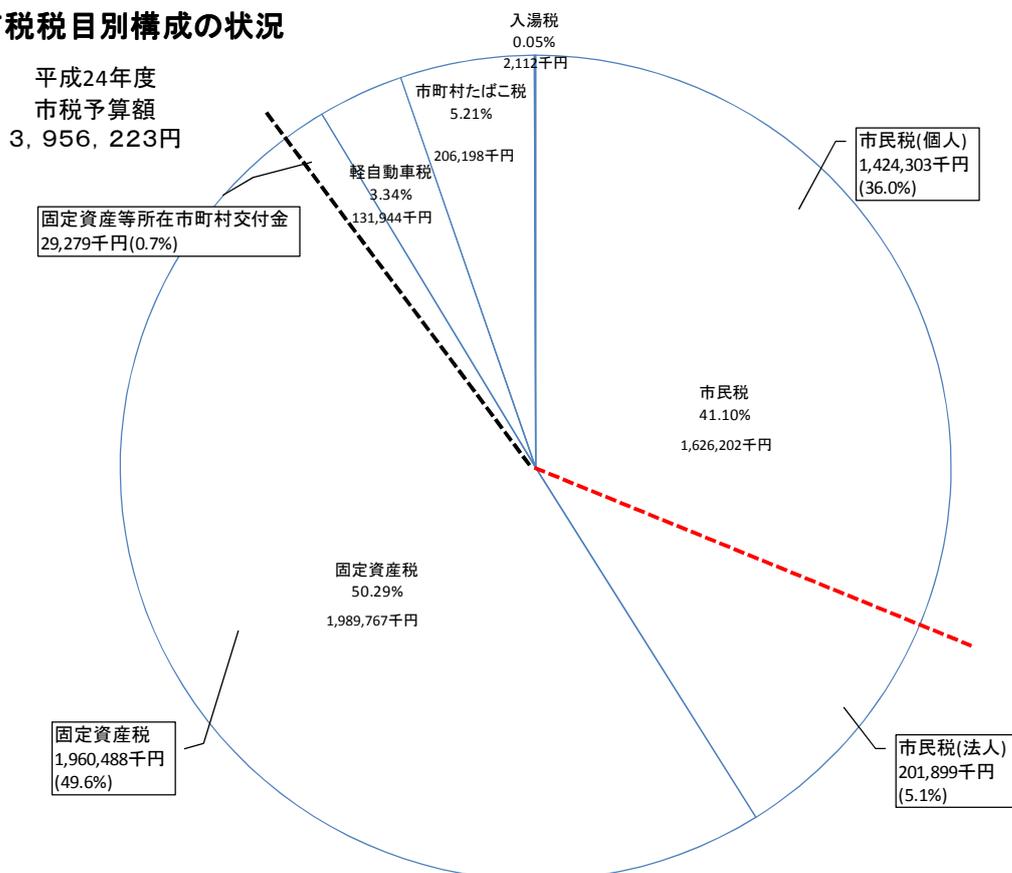
イ 市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,626,202	41.1	1,515,248	38.1	110,954	107.3
個人	1,424,303	36.0	1,312,781	33.0	111,522	108.5
法人	201,899	5.1	202,467	5.1	△ 568	99.7
固定資産税	1,989,767	50.3	2,102,743	52.9	△ 112,976	94.6
固定資産税	1,960,488	49.6	2,074,623	52.2	△ 114,135	94.5
国有資産等所在市町村交付金	29,279	0.7	28,120	0.7	1,159	104.1
軽自動車税	131,944	3.3	129,519	3.3	2,425	101.9
市町村たばこ税	206,198	5.2	223,242	5.6	△ 17,044	92.4
入湯税	2,112	0.1	2,164	0.1	△ 52	97.6
合 計	3,956,223	100.0	3,972,916	100.0	△ 16,693	99.6

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

市税税目別構成の状況



おもな歳入予算の概要は、次のとおりです。

(ア) 市税 3,956,223 千円 (対前年度増減額△16,693千円、対前年度比99.6%)

市民税の個人については、営業、年金等については微増が見られるものの、給与所得等について景気の悪化により所得の減少が予想されますが、年少扶養控除の廃止等により 108.5%の増としています。

法人については、業績が回復する法人やさらなる業績悪化を被る法人等税収減が見込まれるため事業種目ごとに検証し、0.3%の減としています。固定資産税については、平成24年度の評価替えの影響によりで土地・家屋・償却資産の課税標準額が減少したことにより 5.4%の減としています。

- a 市民税 (個人) 1,424,303千円 (111,522千円、108.5%)
- b 市民税 (法人) 201,899千円 (△568千円、99.7%)
- c 固定資産税 1,989,767千円 (△112,976千円、94.6%)
- d 軽自動車税 131,944千円 (2,425千円、101.9%)
- e 市町村たばこ税 206,198千円 (△17,044千円、92.4%)
- f 入湯税 2,112千円 (△52千円、97.6%)

(イ) 地方特例交付金 21,394千円 (対前年度増減額△56,806千円、対前年度比27.4%)

- a 住宅借入金等特別税額控除による減収補てん 21,394千円 (5,576千円、135.3%) 所得税から住民税への税源移譲により所得税で控除しきれない税額控除額を住民税から控除することになったことに伴う減収額の補てん分

平成22年度税制改正による所得税・住民税の年少扶養控除の廃止及び特定扶養控除の縮減による地方財政増収分の取扱いにより次の交付金が減となります。

- b 児童手当及び子ども手当特例交付金の減 (△44,450千円、皆減)
- c 自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分の減 (△17,932千円、皆減)

(ウ) 地方交付税 8,950,000千円 (対前年度増減額240,000千円、対前年度比 102.8%)

地方交付税については、合併後不利益をこうむらないように合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5か年度（平成32年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替え）した額が交付されています。

平成23年度では、普通交付税で9,120,323千円交付されていますが、日置市（一本算定）で算定しますと本来交付される額は7,180,976千円となり、合併算定替えにより1,939,347千円が上乗せされています。

合併算定替えの終了による普通交付税の減額を見据えた財政運営が必要です。

a 普通交付税 8,350,000千円（240,000千円、103.0%）

地域主権改革に沿った財源の充実を図るため前年度に比して増額確保される見込みです。

b 特別交付税 600,000千円（100.0%）

特別交付税制度の改正（H23.4.1）により地方交付税総額における特別交付税の割合を6%から4%（平成25年度まで6%、平成26年度にあっては5%）に改め、普通交付税に移行することとしています。

(エ) 国庫支出金 3,370,406千円（対前年度増減額 390,375千円、対前年度比113.1%）

国庫支出金については、国庫負担金で、社会福祉に要する障害者自立支援給付費国庫負担金、障害児通所給付費国庫負担金、保育所運営費国庫負担金の増、国庫補助金では、市道整備等の社会基盤整備や生活環境に要する社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・道路橋りょう、街路事業、公園、土地区画整理）、農林水産業の生産基盤に要する農業体質強化基盤整備促進事業費国庫補助金、社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）、森林整備地域活動支援事業費交付金などの増、教育環境の整備に要する小学校建設費国庫負担金、小学校建設費交付金の増などにより増となっています。

(オ) 県支出金 1,521,373千円（対前年度増減額134,217千円、対前年度比109.7%）

県負担金で保健医療福祉に要する障害者自立支援給付費県負担金、障害児通所給付費県負担金、国民健康保険基盤安定化等事業費県負担金の増、県補助金で情報通信の地域間の格差の解消に要する携帯電話等エリア整備事業費県補助金の増、農業生産基盤に要する中山間地域等直接支払交付金費県補助金、農産物直売所経営支援事業費県補助金、県委託金で県知事選挙委託金などにより増となっています。

(カ) 繰入金 1,308,484千円（対前年度増減額654,349千円、対前年度比200.0%）

歳入歳出予算額の財源調整のため財政調整基金からの繰入れ、公的資金補償金免除制度を活用した簡易水道事業債や住宅新築資金等貸付事業債の繰上償還や特別養護老人ホーム青松園施設整備事業債、日吉在宅介護支援センター施設整備事業債の繰上償還の財源として減債基金からの繰入れ、大規模な施設修繕や公営住宅建設等の施設整備の財源として活用するため施設整備基金からの繰入れ、ふるさと納税に関する寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金（寄附金69件）からの繰入れや地区振興計画に基づく地域の課題解決を図るため財源や地域の民俗芸能伝承活動の支援に要する財源として地域づくり推進基金からの繰入れ、住民生活に光をそそぐ基金など、それぞれの目的を支援するため繰入れを予定しています。

a 財政調整基金繰入金 560,726千円（323千円、100.1%）

b 減債基金繰入金 74,773千円（皆増）

簡易水道事業繰上償還財源（利率5%以上から6%未満）45,375千円

住宅新築資金等貸付事業繰上償還財源（利率5%以上から6%未満）4,978千円

特別養護老人ホーム青松園繰上償還財源 14,042千円

特別養護老人ホーム青松園（9月期元利償還分）1,147千円

特別養護老人ホーム青松園繰上償還補償金 667千円

日吉在宅介護支援センター繰上償還 7,917千円

日吉在宅介護支援センター（9月期元利償還分）647千円

- c 施設整備基金繰入金 562,500千円（皆増）
 - 施設修繕の繰入 108,500千円（伊集院北中学校屋内運動場床改修工事ほか7件）
 - 施設整備の繰入 454,000千円（公営住宅建設事業199,000千円 伊集院小学校校舎改築事業255,000千円）
 - d まちづくり応援基金繰入金 14,222千円（8,918千円、241.7%）
 - e 地域づくり推進基金繰入金 92,992千円（8,474千円、110.0%）
 - 地区振興計画分 81,892千円（△2,626千円、96.9%）
 - 地域づくり推進分 11,100千円（皆増）
 - 民俗芸能伝承活動支援事業費交付金
 - f 住民生活に光をそそぐ基金繰入金 3,100千円（350千円、112.7%）
 - 母子保健事業（要支援児フォロー事業）賃金 2,200千円
 - 男女共同参画指導員賃金 900千円
- (キ) 市債 2,340,300千円（対前年度増減額△185,400千円、対前年度増減額92.7%）

市債については、世代間の負担の公平性や財政運営の健全性を図るため、将来の公債費負担をできるだけ抑制するため、償還元金以上は借入れを行わないことや償還に対する交付税措置がある地方債を優先して必要最小限にとどめることとしています。

主に、合併後の市の道路等の生活関連基盤整備や生活関連施設整備のために合併特例債1,039,600千円（借入限度額226億円 平成23年度末借入額38億2,700万円）を計上しています。

このほか、地域振興を図るための財源として合併特例債を活用した基金造成事業（借入限度額25億円 平成23年度末借入額5億7,000万円）や社会基盤整備の財源として市道整備事業の過疎対策事業や辺地対策事業、また交通手段の確保や集落の維持活性化の財源として過疎対策事業債（ソフト事業分）などを見込んでいます。

臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代

替財源として、国と地方が折半して補てんするために発行する市債であります。

○市債の内訳

地域づくり推進基金造成事業	190,000千円
防災行政無線整備事業	175,700千円
住環境整備事業	13,100千円
農業体質強化基盤整備促進事業	8,500千円
市道整備事業（合併特例債）	53,200千円
〃 （過疎）	51,600千円
〃 （辺地）	50,000千円
土地区画整理事業（合併特例債）	106,200千円
地方特定道路整備事業（合併特例債）区画整理	332,000千円
街路整備事業（合併特例債）	68,000千円
公園整備事業（合併特例債）	14,700千円
消防施設整備事業（ポンプ車35,100千円、デジタル無線6,600千円、分団車庫36,500千円）（合併特例債）	78,200千円
過疎対策事業（ソフト事業）（過疎） 乗り合いタクシー運行事業ほか8件	191,800千円
携帯電話エリア整備事業（過疎）	6,300千円
〃 （辺地）	11,100千円
現年補助農地農業用施設災害復旧事業	2,800千円
現年補助公共土木施設災害復旧事業	3,900千円
臨時財政対策債	983,200千円

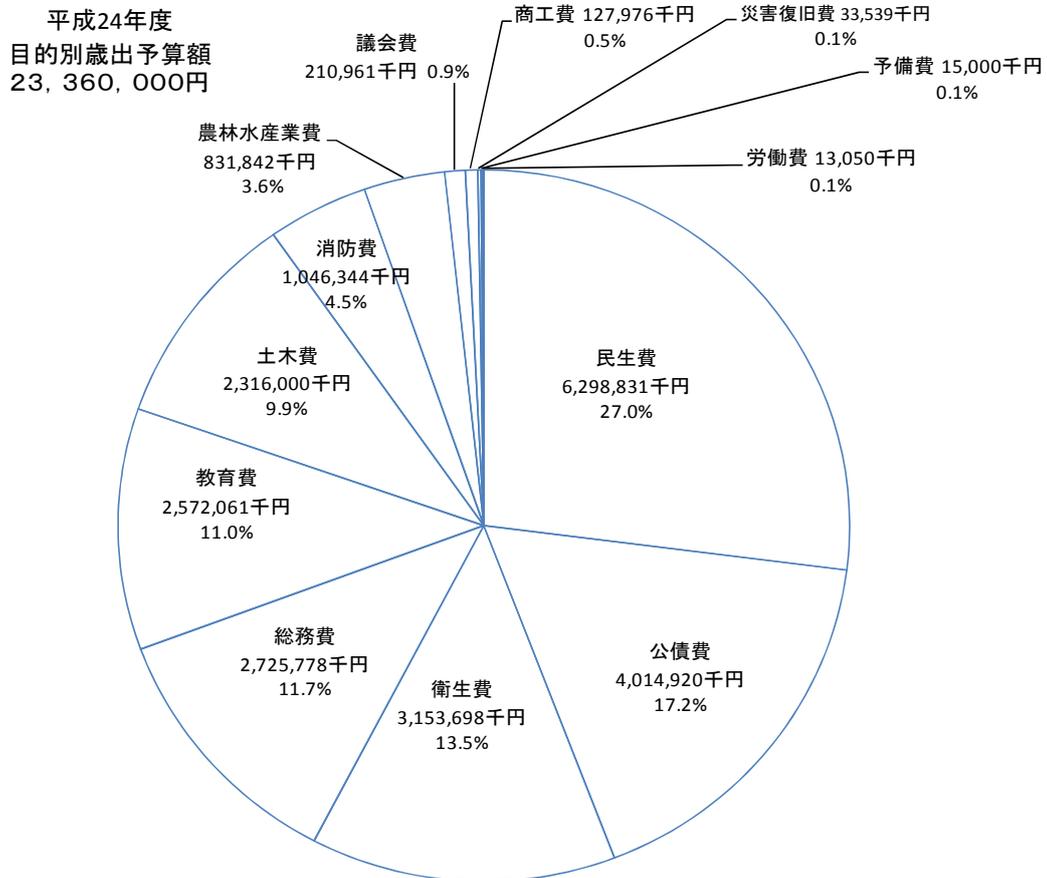
ウ 歳出予算の目的別状況

(単位:千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	210,961	0.9	221,051	1.0	△ 10,090	95.4
2 総務費	2,725,778	11.7	2,608,500	11.8	117,278	104.5
3 民生費	6,298,831	27.0	6,086,439	27.5	212,392	103.5
4 衛生費	3,153,698	13.5	3,204,257	14.5	△ 50,559	98.4
5 労働費	13,050	0.1	13,284	0.1	△ 234	98.2
6 農林水産業費	831,842	3.6	806,884	3.7	24,958	103.1
7 商工費	127,976	0.5	119,360	0.5	8,616	107.2
8 土木費	2,316,000	9.9	2,061,441	9.3	254,559	112.3
9 消防費	1,046,344	4.5	814,622	3.7	231,722	128.4
10 教育費	2,572,061	11.0	2,166,854	9.8	405,207	118.7
11 災害復旧費	33,539	0.1	33,423	0.2	116	100.3
12 公債費	4,014,920	17.2	3,948,885	17.9	66,035	101.7
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	23,360,000	100.0	22,100,000	100.0	1,260,000	105.7

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

一般会計目的別歳出予算



歳出予算の部門別主要な事業は次のとおりです。

(ア) 総務部門

日置市地区公民館条例に基づき、共生・協働による地域づくり拠点と位置付けた地区公民館を軸に、それぞれの特色を生かした地区単位の地域づくり活動の推進を一層支援し、地区公民館職員等と同公民館施設管理に取り組みます。平成23年度に各地区で策定された第2期地区振興計画（平成24～26年度）に基づく地域課題の解決は、公共事業及び原材料支給に加え、上限を20%としたソフト事業への補助金など、多様な取り組みを、地域づくり推進基金を活用して実施してまいります。

自治会における自治の継続や地区公民館及び各種団体、企業、NPO法人等、多様な主体との協働の取り組みを調整、支援しながら、そのあり方を市民と研究・協議してまいります。

次に、市民のみなさんが、安心して安全に生活していただけるよう交通安全施設の整備を進めると同時に、万が一災害が発生した場合に、地域防災計画に基づき対応していただけるよう、自主防災組織の育成を進め、防災意識の高揚と災害時における安全な避難行動などの普及啓発に取り組むとともに、災害応急対策に必要な資機材及び食糧や生活必需品の備蓄を計画的に進めてまいります。

また、合併当初から懸案事項でありました防災行政無線の整備につきましては、これまで整備手法等について検討を進めてまいりましたが、平成24年度から防災行政無線と合わせて自治会等のコミュニティでも活用できるシステムの整備を年次的に進めてまいります。

次に、交通政策につきましては、4地域の実情に応じて運行しているコミュニティバスを基軸に、伊集院地域及び吹上地域では一部乗合タクシーを導入し、引き続き効率化と平準化を図りながら、日置市地域公共交通会議と連携して、利便性の高い公共交通体系を目指します。路線廃止代替バス運行につきましては、市民への利用啓発を行いながら、支援してまいります。

男女共同参画関係では、市男女共同参画推進懇話会を中心に、あらゆる機会をとらえて市民への啓発活動を継続しながら、後

期5カ年に向けて日置市男女共同参画基本計画の点検を行います。男女共同に関する広範な相談窓口として、男女共同参画相談員を引き続き設置し、市民の相談に対応するとともに、職員における実態把握及び意識高揚を図り、男女共同の視点に立った事業の執行に努めます。

次に、広報広聴につきましては、市民のみなさんに各種の行事や地域の話題など、行政情報を広報するため、広報紙をさらに読みやすいものに4月号からリニューアルします。また、お知らせ版の発行、ホームページによる情報発信等、広く市政の広報に努めてまいります。

さらに、各種の施策に市民のみなさんの意見を広く聴くため、適宜、パブリックコメント（意見公募手続き）を行うとともに、各施設に設置した「提言箱」やホームページでご意見をお聴きし、市民のみなさんがより市政に参画しやすい環境づくりに努めてまいります。また、今年度も「KKBふるさとCM大賞」に参加し、県内全域の人々に日置市情報の発信を図ります。

次に、情報政策につきましては、昨年7月から始まった地上デジタル放送の新たな難視地域において、難視解消を目的に新設される共聴施設の管理組合へ補助金を交付し、完全デジタル化に努めてまいります。

市民が情報通信技術を積極的に生かせるよう吹上地域の助代・塩水流・芋野地区において携帯電話等エリア整備事業に取り組み、市民生活の利便性の向上を図ります。また、効率的に行政事務を進めるため、合併前に導入したネットワーク機器の更新を行うとともに、法改正に対応するシステム改修やセキュリティの確保などに取り組み安定したシステムの運用に努め、住民サービスの向上に努めてまいります。

次に、定住促進対策につきましては、本年度から本市の過疎地域（東市来地域、日吉地域及び吹上地域）における定住の促進を図るため、市外から本市へ転入し、過疎地域において住宅の新築又は購入した世帯責任者に対して補助金を支給してまいります。

次に、債権管理対策につきましては、厳しい財政状況の中、

歳入確保と市民負担の公平性の観点から、各部署における債権管理事務のレベルアップを図ることにより、新たな未収金の発生抑制、既存未収金の解消など、日置市における未収金総額の更なる圧縮に努めてまいります。特に新たな未収金については、滞納整理の見極めと早期取り組みにより、累積を防止してまいります。

(イ) 民生部門

地域福祉の関係では、社会福祉法における「地域福祉の推進」について、地域福祉を推進する担い手は「地域住民」や「社会福祉を目的とする事業を営業者」、「社会福祉に関する活動を行う者」であり、子どもから高齢者まで、障がいのある方もない方も、誰もが地域において地域社会を構成する一員として、個人の尊厳をもち、周囲と平等・対等に、かつ自立した生活が送れるよう、地域住民やボランティア、NPO法人や民間事業者などが相互に協力し合い、地域におけるさまざまなサービスや活動を組み合わせ、単に社会的弱者へのサービスとしてではなく、地域での多様な生活課題に自発的・積極的に取り組み、「ともに生き、支え合う」地域づくりを目指すものとされています。これは「共生・協働の地域づくり」と同じ概念でありますので、いろいろな側面から地域及び自治会等と連携しながら「安心して、安全に住みやすい日置市」の構築に取り組んでまいります。

障害福祉の分野につきましては、拠点となる総合的な相談支援体制を強化するため、基幹相談支援センターを新たに設置し、適切なサービス利用に向けたきめ細かい支援を実施します。また、平成24年4月からの障害者自立支援法の一部改正法の施行により、支給決定の見直しをはじめ、障がい児の通所・入所サービスの体系が一元化されることから、さらなる障がい者等の地域生活の支援の充実強化に努めてまいります。

高齢者福祉の分野につきましては、第5期老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、こころ豊かな長寿社会を目指し、住み慣れた地域で安心していきいきと自立した生活できるよう支援に努めてまいります。

児童福祉の分野につきましては、次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援のための「日置市子育て支援計画」に基づき、次代を担う子どもが健やかに成長できる環境づくりに努めてまいります。

また、「子ども手当」やひとり親世帯の生活の安定のための「児童扶養手当」につきましては、国の制度に基づいて適切な対応に努めます。

公立保育所の関係では、平成22年度の伊集院北保育所に続き、平成24年4月1日から永吉保育所を民営化いたします。

公立・私立を問わず、多様化する保育ニーズや地域の子育て支援により適切に対処し、市全体の保育水準の向上に努めてまいります。

乳幼児医療費助成制度では、小学校就学前までの医療費の無料化を引き続き行い、少しでも子育てし易い環境を作るため制度の充実を図ってまいります。

また、予防接種事業により、さまざまな疾病から子どもたちを守り、安心して育てられるよう支援してまいります。

妊婦健康診査事業では、安心して出産していただけるよう、健康診査に支援を行うとともに、子育て支援に努めてまいります。

環境政策につきましては、公共用水域の水質保全のための浄化槽設置事業を推進してまいります。また、資源循環型社会の構築に向け、ごみの分別徹底に取り組んでまいります。

さらに、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、環境調査を行い、公害の未然防止に努め、自然と調和する豊かな暮らしの実現を目指してまいります。

また、平成25年5月に「第21回環境自治体会議ひおき会議」を開催します。

環境自治体会議は、環境に積極的に取り組んでいる自治体、団体等で構成され、情報を共有しながら環境施策を推進していくこととするもので、全国から延べ3,000人の参加を見込んでいます。

この会議を開催することで日置市民が、環境に配慮する生

活習慣、ライフスタイルなど見直していただく機会となり、さらに日置市の美しい自然環境の保全活動につながることを期待しています。

ひおき会議では、環境施策に関する研修会、交流会また日置市の見どころなど参加者の方々が充実し、満足できる会議となるよう、4月に実行委員会を発足し、行政、市民、事業所の方々と協働で環境政策の推進に取り組んでまいります。

また、昨年3月に発生しました東日本大震災以降、原子力に頼らない太陽光・風力・小水力発電など再生可能な自然エネルギーの活用が一段と注目されています。

本市におきましても今年度中に、再生可能エネルギーの賦存量調査及び利用可能量の算出や利用適地調査、エネルギーごとの事業収支シミュレーション等を行い、25年度以降の再生可能エネルギー設備の導入計画を策定し、スマートコミュニティ社会の構築を目指します。

(ウ) 労働部門

労働部門では、社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進してまいります。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営土地改良事業等を推進するとともに地域づくり振興事業と農道等の施設整備に関する原材料等支給事業を併用しながら、また森林環境保全直接支援事業等によりハード面の整備を進めてまいります。ソフト面では、担い手や集落営農への対策をはじめ、農業近代化資金利子補給や新規就農・後継者育成事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農地・水保全管理支払交付金事業、農業者戸別所得補償制度等を推進してまいります。

また、平成20年度から担い手農家結婚支援事業を実施していますが、成果も徐々に上がっています。今年度も引き続き独身担い手農家等への配偶者確保に向けた取組みを進めてまいります。

そのほか、畜産や水産業の分野においても環境整備に努め、農林水産業全体の振興を図ります。

(エ) 商工部門

商工部門では、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業やプレミアム付き商品券の発行補助等を行うとともに、商工会と連携しながら、地元商店街の活性化を図ってまいります。

(オ) 観光部門

観光部門につきましては、昨年3月に九州新幹線が全線開業し、鹿児島市、指宿市及び霧島市方面へは、多くの観光客が訪れ、新幹線による誘客効果が現れている状況にあります。

しかし、鹿児島県内の主要観光地以外では、その波及効果は、当初期待されたものよりも乏しい現状にあります。そこで、本市では、レンタカーを利用し、市内の指定宿泊施設に宿泊した方へ宿泊費の一部をキャッシュバックする新たな事業に取り組むことにより、本市への入込み観光客の増加と宿泊事業の振興並びに地元商店街の活性化に努めます。

また、今後も日置市観光協会や関係団体と連携を深め、日本三大砂丘「吹上浜」を核に、優れた泉質を誇る温泉、小松帯刀が眠る園林寺跡や薩摩焼など貴重な資源、伝統工芸などを活用した観光客の誘致と、妙円寺詣りフェスタをはじめとする各地域のイベント開催に助成を行い誘客促進に取り組んでまいります。

(カ) 建設部門

主要道路網及び生活道路の整備につきましては、活力創出基盤整備事業や辺地対策事業等を活用して事業の推進を図ってまいります。

また、国道及び県道の整備につきましては、継続して事業促進が図られるよう要望してまいります。

なお、維持管理につきましては、道路パトロールや通常の維持管理に加えて、地域との連携により、市道の除草等を実施してまいります。

公営住宅につきましては、引き続き過疎化が進みつつある地

域に小規模の市営住宅の建設を進めるとともに、既存住宅の維持管理に努めてまいります。

都市計画事業につきましては、街路の整備や徳重地区及び湯之元第一地区の区画整理事業を進め、良好な住環境の整備を促進するとともに、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう取り組んでまいります。

公園につきましては、都市公園の適切な維持管理を行い、安全な環境の維持に努めてまいります。

また、伊集院駅周辺整備により、駅利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑の解消、並びに地域の活性化を図ってまいります。

(キ) 消防部門

消防部門につきましては、常備消防では、経年劣化している指揮車の更新を行い、火災・風水害など諸災害に対応してまいります。

非常備消防では、消防団再編に伴う消防分団車庫の新設・消防ポンプ車の導入など、整備を進めてまいります。また、隔年に開催される消防ポンプ操法大会の年であり、訓練を重ねることにより、消防団員のポンプ運用技術の向上に努めてまいります。

(ク) 教育部門

学校教育につきましては、伊集院小学校校舎改築工事を昨年度より着手し、引き続き工事を行ってまいります。

少子化が進む中で、将来的な小・中学校の在り方について、地域住民と話し合いながら引き続き研究してまいります。

また、市学習指導アシスタント派遣事業、学校教職員派遣研修事業及び理科支援員実践教育事業を継続しながら、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実に努めてまいります。

また、小・中一貫教育研修会をさらに発展させた「のびゆくひおきっ子事業」を立ち上げ、本市の学力向上を一層推進していきます。

さらに、引き続き夢づくり事業を実施し、より一層特色ある

学校づくりに努めます。

日置市教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立を促し、いじめ問題等への対応など充実を図ってまいります。

英語教育と国際理解教育の充実を図り、地域内外で活躍する人づくりに努めるため、外国青年招致事業を実施してまいります。

社会教育事業につきましては、各種社会教育団体へのきめ細かな支援を行い、組織の充実と活力のある社会教育の振興を図ってまいります。

また、各地域の伝統ある郷土行事を伝承するとともに、青少年海外派遣事業やふるさと学寮を実施し、心身ともに健やかな次代を担う青少年の人材育成に努めてまいります。

平成24年度から、郷土の教育的な伝統や風土を生かした「風格ある教育」の推進を図るために、家庭・学校・地域社会が一体となり青少年の健全育成に努め、子どもも大人も、毎日を明るく気持ちよく生活するとともに、地域ぐるみで風格ある教育を推進していく「風」を起こすことを目的に、市民運動を展開します。

平成23年度から、日置市「学校応援団活動推進事業」に取り組み、地域の子どもの地域で育てる気運を高め、地域に根差した開かれた学校づくりを進めております。学校応援団につきましては、学校を支援するボランティアの方々が、学校のニーズに応じて、学習支援や環境整備、安全確保などの活動の取組を行い、地域の教育力を向上させるとともに、子どもたちへのきめ細やかな教育活動が展開できるものと期待をしております。

公民館事業につきましては、中央公民館を中心に、26の地区公民館での生涯学習の推進に取り組んでまいります。

また、地域づくり課と連携し、地域活動の充実を進めてまいります。

図書館事業では、市民の生涯学習の場として親しみやすい図書館運営を目指し、サービスの向上に努めます。

このほか、平成22年度より推進を図ってまいりました「市民

総ぐるみの読書活動推進計画」を充実するとともに、選定された「日置市推薦図書 200冊」を読破された方々の認定を継続して行い、認定者が増加するよう公立図書館の読書環境整備に努めてまいります。

文化事業では、指定管理者とも連携して、文化会館及び文化交流センターの自主事業を更に充実させるとともに、地域の伝統を継承し活用する仕組みの構築に努めてまいります。

埋蔵文化財事業では、日吉地域の吉利地区で中山間総合整備事業に伴う区画整理が計画されており、事前の分布調査の結果、予定地が源光堀遺跡に含まれていることが判明したことから、遺跡の保護と開発の調整を図るため、平成24年度から遺跡の残存状況と性格を調べる確認調査を実施します。

民俗芸能伝承活動支援事業は、平成24年度から始まる新規事業で、市内の民俗芸能等の伝承及び保存の活動を行う団体等に対し、交付金を交付することで、伝承活動の活性化を図ります。

社会体育事業では、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成、競技力の向上に努めてまいります。

また、9月に開催されます県民体育大会は、剣道競技が伊集院総合体育館で、弓道の遠的競技が東市来弓道場で、相撲競技が吹上浜公園相撲場でそれぞれ開催される予定です。

社会体育施設の維持管理については、長期的な展望に立った整備に取り組みながら、宿泊施設との連携による合宿利用等の利用促進に努めてまいります。

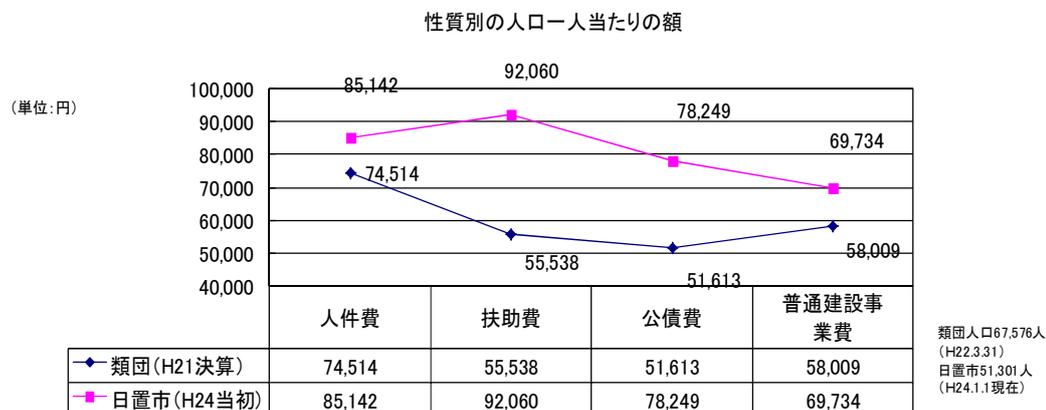
エ 歳出予算の性質別状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	主 な 増 減 理 由
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比			
義 務 的 経 費	13,104,927	56.1	12,867,196	58.2	237,731	101.8	
人 件 費	4,367,879	18.7	4,372,656	19.8	△ 4,777	99.9	
議員報酬手当	103,669	0.4	103,669	0.5	0	100.0	
委員等報酬	204,505	0.9	206,526	0.9	△ 2,021	99.0	県議会議員選挙、農業委員会選挙の減によるもの
市長等特別職の給与	25,812	0.1	25,812	0.1	0	100.0	
職員給	2,904,605	12.4	2,866,830	13.0	37,775	101.3	青松園11人、診療所6人、新規採用5人退職12人
地方公務員共済組合等負担金	729,329	3.1	721,662	3.3	7,667	101.1	
退職金	386,303	1.7	432,806	2.0	△ 46,503	89.3	定年前早期退職者制度による退職手当組合負担金の減によるもの
災害補償費	3,170	0.0	3,304	0.0	△ 134	95.9	
人件費(その他)	10,486	0.0	12,047	0.1	△ 1,561	87.0	社会保険料(報酬に係るもの)の減
扶 助 費	4,722,795	20.2	4,545,655	20.6	177,140	103.9	
補助事業	4,219,081	18.1	4,056,558	18.4	162,523	104.0	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、保育所運営費等によるもの
単独事業	503,714	2.2	489,097	2.2	14,617	103.0	老人福祉施設入所措置費の増、子どものための手当の減等によるもの
公 債 費	4,014,253	17.2	3,948,885	17.9	65,368	101.7	市債の定期及び繰上償還
投 資 的 経 費	3,610,976	15.5	2,706,849	12.2	904,127	133.4	
普 通 建 設 事 業 費	3,577,437	15.3	2,673,426	12.1	904,011	133.8	
補助事業	2,119,559	9.1	1,014,230	4.6	1,105,329	209.0	伊集院小学校校舎改築事業、公営住宅建設事業、市道整備事業、伊集院駅周辺整備事業等の増によるもの
単独事業	1,457,878	6.2	1,659,196	7.5	△ 201,318	87.9	防災行政無線整備事業、携帯電話エリア整備事業の増、リサイクルセンター、伊集院文化会館施設整備の減等によるもの
災 害 復 旧 事 業 費	33,539	0.1	33,423	0.2	116	100.3	
補助事業	20,238	0.1	20,240	0.1	△ 2	100.0	
単独事業	13,301	0.1	13,183	0.1	118	100.9	
その他の経費	6,644,097	28.4	6,525,955	29.5	118,142	101.8	
物件費	2,654,416	11.4	2,825,348	12.8	△ 170,932	94.0	電算システム機器等保守業務委託費や新システム構築に伴うパソコン等周辺機器購入費、始良西部衛生処理組合し尿処理委託費などの減によるもの、
維持補修費	93,907	0.4	57,061	0.3	36,846	164.6	公営住宅、教職員住宅、小中学校の維持補修費の増
補助費等	2,132,844	9.1	1,983,599	9.0	149,245	107.5	水道事業会計負担金、後期高齢者医療費、伝統芸能・文化伝承事業の増によるもの
積立金	205,531	0.9	203,616	0.9	1,915	100.9	地域づくり推進基金への積立等
投資及び出資金	100	0.0	50	0.0	50	200.0	
繰出金	1,542,299	6.6	1,441,281	6.5	101,018	107.0	国民健康保険財政対策費、介護保険特別会計(給付費の増による)の増によるもの
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0	
歳 出 合 計	23,360,000	100.0	22,100,000	100.0	1,260,000	105.7	

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較



行政の経費は、経済的な性質によって、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分されています。主な歳出予算の性質別の概要は次のとおりです。

義務的経費は、全体の56.1%を占め、職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金等の公債費からなっており、人件費については定員管理の適正化を踏まえた歳出削減努力により減少しましたが、扶助費、公債費の伸びにより対前年度比101.8%となっています。

また、投資的経費は、全体の15.5%で、道路橋りょう、公園、公営住宅、学校の建設等に要する普通建設事業費や災害復旧事業費からなっており、普通建設事業費の伸びにより対前年度比133.4%となっています。

その他の経費は、28.4%を占め、簡易水道事業債の繰上償還に伴う水道事業会計への補助費等や国民健康保険特別会計への基準外繰出によるもので対前年度比101.8%となっています。

(7) 人件費 4,367,879千円（対前年度増減額△4,777千円、対前年度比99.9%）

青松園や診療所の職員人件費について、これまで特別会計で経理していたものを指定管理者制度の導入により一般会計で計上したことによる増や前年度で定年前早期退職者制度による退職手当組合負担金があったことなどにより減となるものです。

a 特別職 25,812千円

b 一般職 1,885,342千円（対前年度増減額34,582千円）

職員数の推移

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増 減 (H24-H23)
全職員数	5 2 5	5 1 5	5 0 8	△ 7
うち一般会計	4 7 7	4 7 8	4 8 9	1 1

(1) 扶助費 4,722,795千円（対前年度増減額177,140千円、対前年度比103.9%）

扶助費は、障害福祉サービス等の給付費の増による障害者自立支援給付費や制度改正に伴い県から移行される障害児通所給付費の新設、永吉保育所の民営化に伴う保育所運営費の増などによるもの

です。

- a 障害者自立支援給付費 1,063,424千円（対前年度増減額197,345千円、対前年度比122.8%）
- b 障害児通所給付費 45,188千円（皆増）
- c 保育所運営費 1,099,563千円（対前年度増減額26,689千円、対前年度比102.5%）
- d 児童扶養手当支給事業 220,496千円（対前年度増減額11,986千円、対前年度比105.7%）
- e 乳幼児医療費助成事業 80,400千円（対前年度増減額11,100千円、対前年度比116.0%）
- f 生活保護費 874,017千円（対前年度増減額8,819千円、対前年度比101.0%）
- (ウ) 公債費 4,014,253千円（対前年度増減額65,368千円、対前年度比101.7%）

公債費については、本年度がピークを迎えることによる市債通常償還元金の増や住宅新築資金等貸付事業、日吉在宅介護支援センター、青松園、繰上償還などによるものです。

- a 長期償還元金（経常的なもの） 3,482,836千円（対前年度増減額116,332千円、対前年度比102.4%）
- b 長期償還利子（経常的なもの） 498,800千円（対前年度増減額△47,364千円、対前年度比91.3%）
- c 基金繰替運用利子 1,000千円
- d 住宅新築資金等貸付事業繰上償還分 4,978千円（皆増）
- e 日吉在宅介護支援センター繰上償還分 7,917千円（皆増）
- f 青松園通常償還及び繰上償還分 15,189千円（皆増）
通常償還元利9月分 1,147千円、繰上償還分14,042千円
- g 診療所通常償還分 3,533千円（皆増）
- (エ) 普通建設事業費 3,577,437千円（対前年度増減額904,011千円、対前年度比133.8%）

普通建設事業費については、伊集院小学校校舎改築事業、防災行政無線整備事業、公営住宅建設事業費など大規模な事業の実施により増となりました。

- a 補助事業 2,119,559千円（対前年度増減額1,105,329千円、

対前年度比209.0%)

- b 単独事業 1,457,878千円（対前年度増減額△201,318千円、対前年度比87.9%）

今年度予定している補助事業では、総務費で、携帯電話等エリア整備事業、農林水産業費で、農産直売所コミュニティ支援整備事業（チェスト館、かめまる館）、土木費で、橋りょう長寿命化修繕計画策定事業、活力創出基盤整備事業費（道路、街路（駅周辺整備）、公園）、公営住宅建設事業費（社会資本整備総合交付金）、土地区画整理事業費（交付金）湯之元第一地区、教育費で、伊集院小学校校舎改築事業などを計上しています。

単独事業では、総務費で、地域情報化推進事業（日置WAN基幹ネットワーク機器更新事業）、地域づくり推進事業、民生費で、健康づくり複合施設ゆすいん屋根防水工事、健康交流館ゆ〜ふる屋根防水工事、農林水産業費で県営中山間地域総合整備事業費、農地・水保全管理支払交付金（向上活動）事業費、農業体質強化基盤整備促進事業費、住環境整備事業費、商工費で、天神ヶ尾キャンプ場施設解体撤去工事、消防費で、防災行政無線整備事業、消防施設整備事業（飯牟礼分団車庫、消防ポンプ車購入）、伊集院総合体育館屋根防水工事、B&G東市来海洋センター屋根・外壁防水改修工事、吹上中央公民館体育館解体工事、テニスコート施設改修工事などを計上しています。

単独事業の減の主なものは、活力創出基盤整備事業を補助事業へ移行したことや前年度に実施したクリーン・リサイクルセンター維持修繕工事、畑地総合整備事業計画策定業務、河川工作物応急対策事業費、伊集院文化会館施設整備、日吉総合体育館屋根防水改修工事などの事業費の減によるものです。

- (オ) 物件費 2,654,416千円（対前年度増減額△170,932千円、対前年度比94.0%）

物件費については、電算システム機器等保守業務委託や新電算システム構築に伴うパソコン等周辺機器購入費の減によるもの、子宮頸がんワクチン接種等委託費の対象者の減によるもの、始良西部衛生処理組合し尿処理業務委託費の減などにより減としてい

ます。

物件費の増の主なものは、総務費で、マレーシア スバンジャヤ市との友好都市盟約に伴う姉妹・友好国際交流事業費、スマートコミュニティ構想普及支援事業費、情報管理費で市総合住民システム賃貸借、県知事選挙費、民生費で、食の自立支援事業費、衛生費でクリーン・リサイクルセンター運営費（焼却灰処理業務）、農林水産業費で、農業振興育成事業費（単独）（農業振興地域整備計画書策定業務）、商工費で、春夏秋冬！日置市を巡るバスツアー事業業務委託費、まち歩きガイドブック作成業務委託費、県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を活用した介護医療等の雇用機会の創出、消防費で、発信地表示システム使用料、消防緊急通信施設部分更新賃貸借、消防団員安全装備品整備、教育費で、小学校管理費の特別支援員賃金、埋蔵文化財費の源光堀遺跡発掘調査費、姉妹・友好都市交流事業費（弟子屈町）を計上しています。

減の主なものは、総務費で、電算システム機器等保守業務委託や新電算システム構築に伴うパソコン等周辺機器購入費の減、民生費で永吉保育所の賃金等管理運営費の減、衛生費で、感染症予防接種事務費で子宮頸がんワクチン接種等委託費の減、クリーン・リサイクルセンター運営費の燃料費の減、伊集院地域分のし尿処理業務の変更によりを始良西部衛生処理組合し尿処理業務委託費の減、消防費で、防災マップ作成業務によるもの、教育費で、小学校新学習指導要領の教科用指導書購入費の減、教育振興費のパソコンリース賃貸借期間満了によるものなどです。

(カ) 補助費等 2,132,844千円（対前年度増減額149,245千円、対前年度比107.5%）

補助費については、療養給付費の増に伴う後期高齢者医療費や公的資金補償金免除制度を活用した簡易水道事業債の繰上償還等に伴う水道事業会計補助費、森林整備地域活動支援事業費などにより増となっています。

補助費等の増の主なものは、総務費で、平成25年度に環境自治体会議ひおき会議の開催を控え、その実行委員会への補助費の増、企業誘致対策費の工場等立地促進補助金の増、過疎地域への

定住促進を図るため定住促進対策事業費の創設、衛生費で、南薩地区衛生管理組合負担金の伊集院地域分のし尿処理負担金の増、後期高齢者医療費負担金、水道事業会計への補助費、農林水産業費で、森林整備地域活動支援交付金、消防費で、操法大会に要する奨励金の増、教育費で、地域づくり推進事業基金を財源に、地域文化を大切にすまちづくりを進めるため民俗芸能伝承活動支援事業費交付金の創設などによるものです。

(キ) 積立金 205,531千円（対前年度増減額1,915千円、対前年度比100.9%）

積立金については、合併特例債を活用した地域づくり推進基金造成事業や財政調整基金等の基金利子積立により増としています。

地域づくり推進基金積立金 200,000千円

(ク) 繰出金 1,542,299千円（対前年度増減額101,018千円、対前年度比107.0%）

繰出金は、国民健康保険特別会計への基準外繰出や介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増によるものです。

○繰出金の内訳

①国民健康保険特別会計繰出金	
（04.01.08 国民健康保険財政対策費より繰出）	453,141千円
・国保基盤安定化等事業費	
（対前年度増減額13,640千円、対前年度比107.5%）	195,283千円
・国保財政安定化支援事業費	
（対前年度増減額△1,559千円、対前年度比98.5%）	105,870千円
・国保基準超過費用額負担事業費	
（対前年度増減額3,494千円、対前年度比110.9%）	35,650千円
・国保助産費給付事業費	
（前年同額）	14,000千円
・その他事業（基準外繰出、県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金）	102,338千円
（皆増）	

<p>②公共下水道事業特別会計繰出金 (08.04.01 都市計画総務費より繰出) (対前年度増減額△1,237千円、対前年度比99.1%)</p>	142,613千円
<p>③農業集落排水事業繰出金 (06.01.05 農地費より繰出) (対前年度増減額△865千円、対前年度比96.6%)</p>	24,734千円
<p>④温泉給湯事業特別会計 (04.01.03 環境衛生費より繰出) (前年同額)</p>	1,453千円
<p>⑤飲料水供給施設特別会計 (04.01.03 環境衛生費より繰出) (対前年度増減額17千円、対前年度比108.5%)</p>	216千円
<p>⑥介護保険特別会計 (03.01.02 老人福祉費より繰出) (対前年度増減額38,499千円、対前年度比105.8%)</p>	705,453千円
<p>⑦後期高齢者医療特別会計 (04.01.09 後期高齢者医療費より繰出) (対前年度増減額8,104千円、対前年度比103.9%)</p>	214,350千円

(3) 各種基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成23年度末残高 (A)	平成24年度末残高 (B)	比較 (B)-(A)
積立基金	7,058,632	5,955,850	△ 1,102,782
財政調整基金	4,005,777	3,448,392	△ 557,385
減債基金	382,663	308,163	△ 74,500
施設整備基金	1,695,057	1,133,552	△ 561,505
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0
人材育成研修基金	142,805	142,805	0
まちづくり応援基金	15,311	1,098	△ 14,213
地域づくり推進基金	773,396	881,313	107,917
住民生活に光をそそぐ基金	3,101	5	△ 3,096
定額運用基金	655,908	656,247	339
土地開発基金	556,605	556,938	333
肉用牛特別導入事業基金	22,608	22,613	5
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	2,221	2,221	0
高品質生産牛素蓄導入事業基金	2,580	2,581	1
奨学資金貸付基金	71,894	71,894	0
その他の基金	392,926	312,683	△ 80,243
国民宿舎事業基金	72,753	70,068	△ 2,685
特別養護老人ホーム青松園運営基金	0	0	0
国民健康保険給付等準備基金	593	594	1
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0
公共下水道事業維持管理基金	84,606	84,642	36
介護給付費準備基金	103,092	27,564	△ 75,528
温泉給湯事業基金	24,963	22,775	△ 2,188
公衆浴場事業基金	25,280	25,293	13
農業集落排水事業基金	76,909	77,017	108
合計	8,107,466	6,924,780	△ 1,182,686

(4) 市債の状況(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度増減見込額		平成24年度末 現在高見込額	構 成 比
		借入見込額	元金償還見込額		
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)	
1 普 通 債	22,260,668	1,350,400	2,901,706	20,709,362	67.4
(1) 総 務	913,750	356,200	78,489	1,191,461	3.9
(2) 民 生	368,927	43,000	99,990	311,937	1.0
(3) 衛 生	888,218	0	473,996	414,222	1.3
(4) 農 林 水 産 業	2,320,907	21,600	352,586	1,989,921	6.5
うち公有林整備事業	73,875	0	8,949	64,926	0.2
(5) 土 木	12,756,392	675,700	1,330,476	12,101,616	39.4
うち公営住宅	2,550,605	0	189,428	2,361,177	7.7
(6) 消 防	301,402	253,900	34,066	521,236	1.7
(7) 教 育	4,711,072	0	532,103	4,178,969	13.6
2 災 害 復 旧 債	108,155	6,700	16,096	98,759	0.3
3 そ の 他	9,486,442	983,200	570,819	9,898,823	32.2
(1) 住 民 税 等 減 税 債 補 て ん 債	789,591	0	157,024	632,567	2.1
(2) 臨 時 税 収 債 補 て ん 債	114,491	0	18,289	96,202	0.3
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	8,536,319	983,200	387,679	9,131,840	29.7
(4) 減 収 補 て ん 債	46,041	0	7,827	38,214	0.1
合 計	31,855,265	2,340,300	3,488,621	30,706,944	100.0
普通会計のうち 辺 地 債	385,095	61,100	71,386	374,809	1.2
普通会計のうち 過 疎 債	4,748,340	249,700	775,291	4,222,749	13.8
普通会計のうち 合 併 特 例 債	4,280,181	1,039,600	155,473	5,164,308	16.8

各会計の市債の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度増減見込額		平成24年度末 現在高見込額	構 成 比
		借入見込額	元金償還見込額		
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)	
(1) 一 般 会 計	32,215,503	2,340,300	3,510,790	31,045,013	86.4
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	9,879	0	7,110	2,769	0.0
特別養護老人ホーム 事業特別会計	15,059	0	15,059	0	0.0
診療所特別会計	335,300	0	0	335,300	0.9
(2) 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,720,501	208,500	183,033	2,745,968	7.6
(3) 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	377,449	0	19,777	357,672	1.0
(4) 水 道 事 業 会 計	1,889,944	78,000	188,260	1,779,684	5.0
合 計	37,203,397	2,626,800	3,901,860	35,928,337	100.0

(5) 公債費の推移（普通会計）

(ア) 年度別発行見込額

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
発行見込額	2,622,100	2,340,300	3,000,000	3,000,000	2,900,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,700,000	2,700,000

(イ) 年度別元利償還見込額

(単位:千円)

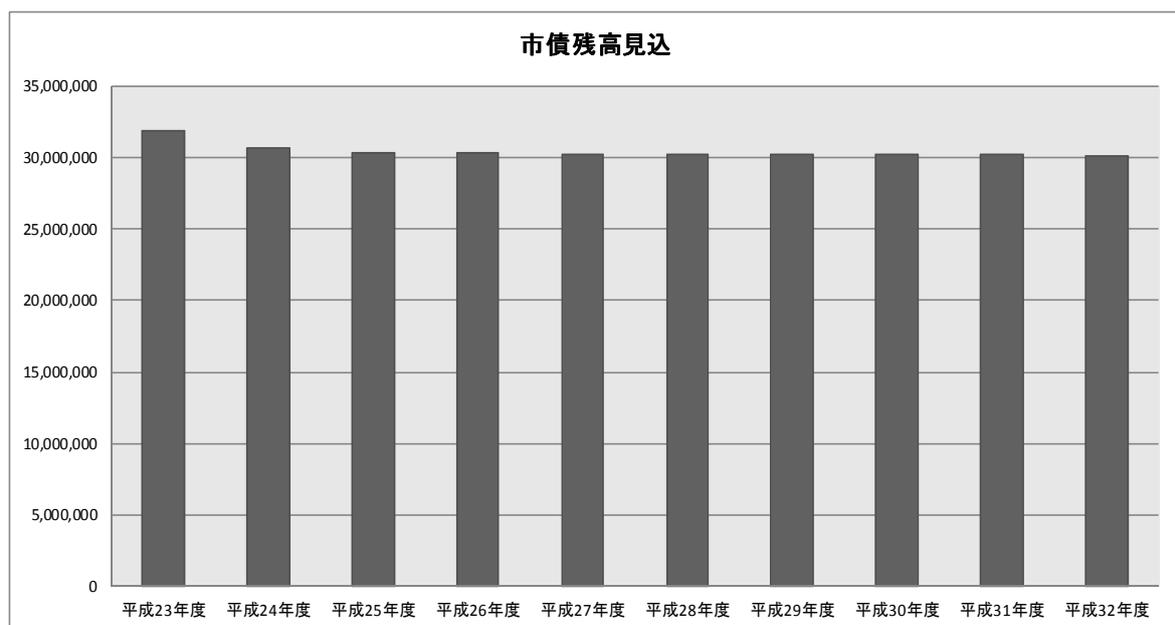
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
元利償還見込額	3,926,716	4,010,590	3,834,688	3,575,187	3,438,243	3,330,730	3,348,696	3,363,602	3,277,305	3,287,308
うち元金	3,405,165	3,495,730	3,333,200	3,071,303	2,924,558	2,809,522	2,816,795	2,823,771	2,729,608	2,730,906



(ウ) 市債残高見込額

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
残高見込額	31,865,144	30,709,714	30,376,514	30,305,211	30,280,654	30,271,131	30,254,336	30,230,565	30,200,957	30,170,050



3 主要施策の概要

(1) 社会基盤（どこに住んでいても不便さを感じない都市基盤づくり）

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) コミュニティバス運行事業（企画課）</p> <p>バス路線が設定されていない、又は便数の少ない交通の不便な地域に係る市民の移動手段の確保のために、バス事業者に委託して4地域ごとにコミュニティバスを運行し、生活の利便性の向上、地域活性化を図ります。</p>	32,050
<p>(継続) 交通政策事業（企画課）</p> <p>日置市地域公共交通会議を開催し、地域の需要に対応した交通体系のあり方を協議するとともに、地方公共交通特別対策事業補助金等を交付し、廃止代替バス路線の維持を図ります。</p>	33,938
<p>(継続) 乗合タクシー運行事業（企画課）</p> <p>コミュニティバスの運行頻度が低く、バス運行では効率的でない地域の移動手段を確保するために、タクシー業者に委託して事前予約型の乗合タクシーを運行することにより、当該地域における利便性の向上を図ります。</p>	7,137
<p>(継続) 辺地対策事業（建設課）</p> <p>幹線道路や生活道路の整備により、地域の活性化及び通行の安全性と災害時等の安心・安全を確保できる道路の整備を図ります。 (伊集院地域・吹上地域)</p>	50,000
<p>(継続) 辺地共聴施設整備事業（企画課）</p> <p>平成23年7月からスタートした地上デジタル放送の新たな難視地域において、難視解消を目的に新設される共聴施設の管理組合に対して、補助金を交付し、デジタル化を推進します。</p>	26,816
<p>(継続) 携帯電話等エリア整備事業（企画課）</p> <p>市民が情報通信技術を積極的に活かせるよう、吹上地域の3局（助代・塩水流・芋野）において、携帯電話のエリア整備を行い、市民生活の利便性の向上を図ります。</p>	107,541
<p>(継続) 都市里道整備事業（建設課）</p> <p>仮設雨水ポンプ等の借上げにより、大雨時における低地地区の排水対策を図ります。</p>	4,431
<p>(継続) 活力創出基盤整備事業・街路（建設課）</p> <p>伊集院駅周辺整備により駅利用者の利便性の向上及び駅前広場の混雑の解消並びに地域の活性化を図ります。</p>	179,040
<p>(継続) 土地区画整理事業（建設課）</p> <p>土地区画整理事業の整備促進を図り、魅力ある市街地づくりを進めながら街並みの整備を図ります。</p>	844,884

(2) 生活環境（自然環境と調和する豊かな暮らしづくり）

（単位：千円）

事業内容	予算額
<p>(継続) 伊集院北地区水道未普及地域解消事業(上下水道課)</p> <p>伊集院北地区(上神殿・中神殿・下神殿)をつつじヶ丘地区簡易水道の飛地区域として配水管の布設を行います。(平成25年完成見込み) 計画給水人口 980人 1日最大給水量 423m³</p>	139,000
<p>(継続) 水道未普及地域解消事業(上下水道課)</p> <p>給水区域内であっても配水管が布設されていない地域があり、要望があつて相当の受益者が見込まれる地域から計画的に配水管の整備を図ります。</p>	13,128
<p>(継続) 水道管布設替(更新)事業(上下水道課)</p> <p>道路改良工事・区画整理事業等の施工にあわせて水道管(送水管・配水管)の更新を図り、常に安心して安全な水の供給を行います。</p>	119,201
<p>(継続) 水量拡張事業(上下水道課)</p> <p>水源地の水量不足に対応するため、計画的な水量拡張調査により新たな水源の確保を行い、良質の自然水を安定的に給水できるように計画的な施設整備を図ります。</p>	38,000
<p>(継続) 水道施設改修整備事業(上下水道課)</p> <p>水源池・浄水場・配水池等の改修を実施し、常に安心して安全な水の供給を行います。</p>	25,600
<p>(新規) 定住促進対策事業(企画課)</p> <p>本市の過疎地域(東市来地域、日吉地域及び吹上地域)における定住の促進を図るため、平成24年4月から平成27年3月までに市外から本市へ転入し、過疎地域において住宅の新築又は購入した世帯責任者(65歳以下で、生計を同じくする配偶者又は18歳以下の扶養者を有していること等が条件)に対して補助金を支給します。</p>	12,000
<p>(継続) 公園管理事業(建設課)</p> <p>都市公園の清掃・除草・せん定等による維持管理と公園施設の安全点検及び修繕により、誰もが身近で日常的に利用できる憩いの場として管理に努めます。</p>	14,959
<p>(新規) 活力創出基盤整備事業・公園(建設課)</p> <p>都市公園施設の老朽化に対応するため、既設施設の改修・更新及び充実した施設の整備により安全・快適な公園を目指します。</p>	31,000
<p>(継続) がけ地近接等危険住宅移転事業(建設課)</p> <p>がけ地近接等危険地域住宅居住者に対し、安全な場所への住宅移転を推進します。(全地域)</p>	8,000

(2) 生活環境（自然環境と調和する豊かな暮らしづくり）

（単位：千円）

事業内容	予算額
<p>（継続） 社会資本整備総合交付金事業（建設課）</p> <p>過疎化する地域の人口減少に対し、学校近辺において新規公営住宅の建設供給を図ります。 （東市来地域） 上市来住宅1棟4戸、美山住宅1棟6戸、江口住宅土地購入・実施設計等 （吹上地域） 和田ひまわり住宅1棟4戸、永吉住宅土地購入・実施設計等 （伊集院地域） 土橋住宅土地購入・測量</p>	377,044
<p>（継続） 環境自治体会議ひおき会議実行委員会（市民生活課）</p> <p>平成25年5月末に開催する第21回環境自治体会議ひおき会議の準備に対し助成します。</p>	5,000
<p>（継続） 再生資源回収事業（市民生活課）</p> <p>地域の廃品回収活動を推進することにより、廃棄物の発生を抑制し、また、ごみの適正な分別意識の向上を図ります。</p>	1,455
<p>（継続） 生ごみ堆肥化容器設置事業（市民生活課）</p> <p>焼却ごみの減量を図るため、家庭から出る生ごみを自家処理できる堆肥化容器の購入に対し助成します。</p>	699
<p>（継続） 浄化槽設置整備事業（市民生活課）</p> <p>下水道整備区域以外において、し尿及び生活雑排水を適正に処理することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置に対し助成します。</p>	65,490
<p>（継続） 衛生処理組合負担金（市民生活課）</p> <p>いちき串木野市・日置市衛生処理組合及び南薩地区衛生管理組合が管理する火葬場及び衛生処理場の負担金を支出します。</p>	162,122
<p>（継続） クリーン・リサイクルセンター施設維持管理事業（市民生活課）</p> <p>排出される一般廃棄物を処理基準に基づき適正に効率よく処理するため、設備機能維持の機器に対する万全な保安管理と安全作業の徹底に努めます。</p>	353,482
<p>（継続） 伊集院終末処理場等維持管理事業（上下水道課）</p> <p>各家庭で発生する汚水をきれいに処理し、河川に戻すことにより、河川や海などの水質を保全します。処理設備の安全運転と適切な維持管理運営に努めます。</p>	204,273
<p>（継続） 下水道整備事業（上下水道課）</p> <p>下水道の整備促進（つつじヶ丘団地幹線管渠築造工事等を含む。）を行い、管渠・処理場等の長寿命化を図りながら、健全な水環境と市民の快適な生活環境の確保に努めます。</p>	200,195

(2) 生活環境（自然環境と調和する豊かな暮らしづくり）

（単位：千円）

事業内容	予算額
<p>(新規) スマートコミュニティ構想普及支援事業（企画課）</p> <p>スマートコミュニティ社会の構築に向けて、日置市に賦存する風力・水力・太陽光などの再生可能エネルギーの賦存量調査及び再生可能エネルギーの効率的利用に関する調査等を行い、官民協働による再生可能エネルギー施設の導入計画策定を行います。</p>	9,075
<p>(継続) 環境調査（市民生活課）</p> <p>市内における現在の環境の状況を把握するだけでなく、将来に向けてさらに良好な環境を確保し、公害の未然防止に努めます。</p>	4,074
<p>(継続) 自主防災組織育成事業（総務課）</p> <p>自主防災組織の結成・促進及び育成を図り、安全で安心な暮らしのできる地域社会の確立を図ります。 （自主防災組織活動に対する補助制度）</p>	1,411
<p>(継続) 防災行政無線整備事業（総務課）</p> <p>防災行政無線は、災害時の情報伝達に用いるとともに、平常時には、行政情報を市民にお知らせする手段として構築しています。 本市の防災行政無線施設は、合併前において整備された無線を利用しており、その運用は各支所ごとに個々に運用していることから、防災行政無線の整備更新を図ります。</p>	185,000
<p>(新規) 津波対策用看板設置事業（総務課）</p> <p>海岸に近接する地域に津波対策用の海拔表示看板を設置することで、津波災害時に高い場所への避難を促すことを目的として整備を行います。</p>	2,000
<p>(継続) 消防団分団車庫建設事業（消防本部）</p> <p>消防団伊集院方面団再編による消防団分団車庫を新築し、緊急時に対応できる消防防災体制の確立を図ります。今年度は飯牟礼小学校南東側に飯牟礼分団車庫を新築し諸災害に対応出来るよう努めます。</p>	36,077
<p>(新規) 指揮車更新事業（消防本部）</p> <p>経年劣化している指揮車（ワゴン車）の更新を行い、火災/風水害などの災害発生時、現場指揮、情報収集、報道対応などの確な対応に努めます。</p>	5,000
<p>(継続) 消防団消防ポンプ自動車新規導入及び更新事業（消防本部）</p> <p>消防団伊集院方面団再編に伴う飯牟礼分団の消防ポンプ自動車を新規導入し、また、老朽化した中央西分団の消防ポンプ自動車を更新し、地域住民の身体・財産を守るため、火災等災害の対応に努めます。</p>	37,000
<p>(継続) 消費生活相談員設置事業（商工観光課）</p> <p>悪質かつ巧妙な手口による消費者トラブルや多重債務など、窓口寄せられる相談は年々複雑かつ多様化してきていることから、消費生活相談の一層の充実を図り、市民の消費生活の安定と向上に努めます。また、契約の基礎知識や悪質商法の手口、その対処法など日常生活に役立つ情報について、出前講座の実施や広報紙への掲載を行います。 また、各世帯にパンフレットを配布し、消費者行政の啓発及び教育にも努めます。</p>	5,321

(3) 産業経済（自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成）

（単位：千円）

事業内容	予算額
<p>(継続) 農業者年金事務事業(農業委員会)</p> <p>農業者の老後の生活安定と福祉の向上、担い手農家の確保を目的とする農業者年金制度の周知徹底を図ります。また、新規加入者の推進と農業者年金基金法に基づいた適正な受給を確保します。 ※新規加入者（目標5人）</p>	970
<p>(継続) 農地制度実施円滑化事業(農業委員会)</p> <p>食料の安定供給を図るためには、農業の重要な生産基盤である農地について、その確保と有効利用を推進することが重要です。改正農地法に基づき、農地転用規制の推進や遊休農地の解消、担い手農家への農地の利用集積を推進します。</p>	2,736
<p>(継続) 担い手農家等結婚支援事業(農業委員会)</p> <p>異性との出会いの少ない独身担い手農家等へ異性との出会いの場を提供する「ふれあい交流会」を開催します。また、独身担い手農家等が結婚した場合に結婚祝い金等を支給します。 ※平成24年度「ふれあい交流会」の実施（予定） ・期日 平成24年11月 土・日の1泊2日</p>	954
<p>(継続) 中山間地域等直接支払交付金(農林水産課)</p> <p>中山間地域で高齢化が進行する中、農業生産条件等が不利なため、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者の方々に対して交付金を交付する制度です。平成22年度から第3期対策として、高齢化の進行にも十分配慮した、より取組やすい制度に見直され、引き続き実施することで、取組面積の維持・拡大推進を図ります。（協定集落：東市来29 伊集院36 日吉14 吹上18 計97集落）</p>	77,075
<p>(継続) 農業者戸別所得補償制度推進事業（農林水産課）</p> <p>平成23年度から本格実施された農業者戸別所得補償制度の周知、要件確認等の制度推進を行います。農業者戸別所得補償制度は、食料自給率の向上を図ることが大きな目的であり、国家戦略として取り組むことから、戦略作物の生産振興、地域農業の振興については、行政が主体的に推進します。</p>	6,655
<p>(継続) 農地・水保全管理支払交付金事業（農林水産課）</p> <p>（共同活動）農地・水・農村環境の良好な保全とその質の向上を図るため、農業者だけでなく地域住民、自治会など幅広く参加する活動組織をつくり、施設の維持管理や農村の自然や景観などを守る活動を支援します。平成24年度より第2期が開始されます。参加予定組織43地区 事業費(市負担額)18,685千円 （向上活動）共同活動に加え老朽化が進む農業用施設の長寿命化のための改修・補修等の取組を行う組織を支援します。参加予定組織40地区 事業費(市負担額)14,636千円</p>	33,321
<p>(継続) 農道等施設整備事業（農林水産課）</p> <p>自治会又は水利組合等からの申請に基づき、原材料（上限300千円）、機械借上げ料（上限200千円）を支給し、地元主体で農業用施設等の維持補修及び整備を行い、生産基盤等の強化を図ります。</p>	18,530
<p>(継続) 有害鳥獣捕獲事業（農林水産課）</p> <p>有害鳥獣捕獲に対する支援を行うことにより、有害鳥獣からの農作物被害の軽減を図り、豊かな自然環境と調和した循環型農業の推進を図ります。 捕獲対象鳥獣：イノシシ、シカ、タヌキ、ノウサギ、カラス、スズメ、ドバト</p>	4,776

(3) 産業経済（自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成）

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 市有林管理事業（農林水産課）</p> <p>市有林は、木材生産機能の場に限定せず、国土保全、水源かん養、保健休養等、森林の多面的な公益的機能を含めた森林づくりが求められています。市有林の整備は、森林整備計画に基づく森林施業計画を策定し、適正な施業による健全な森林資源の維持保全と森林の多面的機能の充実を図ります。</p> <p>吹上地域：9.22haの搬出間伐を計画。</p>	4,528
<p>(継続) 企業誘致対策事業（企画課）</p> <p>リース制度の導入などで工業団地への企業誘致に努めます。異業種交流懇話会では、日置市内の異業種間の交流はもとより他異業種団体との交流をとおして、課題解決や就業機会の増大を促進します。また、企業立地協定を締結し、工場増設した企業に工場等立地促進補助金を交付します。</p>	37,953
<p>(継続) LEDパネル広告事業（企画課）</p> <p>LEDパネルを利用して最新の日置市行政情報、緊急情報を市民に提供することとし、情報発信時間の利活用として誘致企業等の広告発信を行い、企業のイメージアップ、開発商品等の紹介を行います。</p>	758
<p>(継続) 商工業振興対策事業（商工観光課）</p> <p>日置市商工会に対し運営補助及び活性化補助を行い、商工会による商工業者の相談・指導を通じて企業の経営や技術の改善を図り、経済及び産業の発展に努めます。また、地元商店街での購買力を高めるためプレミアム付商品券の発行助成を行い、商工業の振興と地元商店街の活性化を図るとともに、吹上町施設利用促進協会に対し運営補助を行い、吹上浜公園等の利用促進と、宿泊客の増加等地域への経済効果の波及を図ります。</p>	17,144
<p>(継続) 商工業制度資金等利子補給補助事業（商工観光課）</p> <p>商工業者が行う設備投資及び運転に係る制度資金等の借入れに対し、単年度の利子補給補助を行い、日置市商工業の育成、振興を図ります。</p> <p>利子補給補助額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備資金 借入金額の2.0%以内（補助対象借入限度額2,500万円） ・運転資金 借入金額の1.5%以内（補助対象借入限度額2,000万円） 	10,000
<p>(継続) 各地域イベント補助事業（商工観光課）</p> <p>観光の振興と産業の発展に寄与するイベントの開催を支援するため、実行委員会等に運営費等を助成し、地域の活性化を図ります。</p> <p>(助成イベント：妙円寺詣りフェスタ、まるごと伊集院フェスティバル、日置市美味しいものChampionship2012、美山窯元祭り、湯之元温泉とうろう祭り、国際サンドアートフェスティバル、せつべとべ活性化イベント、日吉地域秋祭り花火大会、山神の響炎、吹上秋祭りなど)</p>	9,082
<p>(新規) 宿泊費キャッシュバック事業（商工観光課）</p> <p>日置市への入込客の増加を図り、宿泊事業の振興及び地元商店街の活性化、九州新幹線の全線開業の波及効果と地域経済の浮揚策を図るために、レンタカーを利用して日置市内の指定宿泊施設に2人以上で宿泊した利用客に、宿泊料（食事代を含む。）の1/2以内の額（上限10,000円）をキャッシュバックします。</p>	1,000
<p>(継続) シルバー人材センター育成事業(商工観光課)</p> <p>高齢者の臨時的かつ短期的な業務や軽易な業務の就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実と社会参加を促進して、福祉の受け手から社会の担い手になることを目指す社団法人シルバー人材センターの運営・育成を目的として助成し、高齢者の就業の能力を生かした活力ある地域づくりを推進します。</p>	13,000

(4) 保健医療福祉（子供から高齢者まで安心して暮らせるまちづくり）

(単位：千円)

事業内容	予算額												
<p>(継続) 健康づくり推進対策事業（健康保険課）</p> <p>市民の健康づくりの基本となる「元気な市民づくり運動推進計画」の推進のために健康づくり推進協議会の開催や、地域の健康づくり推進のため健康づくり活動費を全地区公民館に交付します。また、食生活改善推進員や運動普及推進員などの育成や活動を支援します。</p>	4,475												
<p>(継続) がん検診等事業（健康保険課）</p> <p>がん対策基本法に基づき、がんの早期発見・早期治療のために40歳以上（一部20歳以上）の市民を対象に、がん検診を実施します。 また肺全体の断面を隅々まで検査するため、検診車による肺がんCT検診を実施します。</p>	67,244												
<p>一部新規 医療費適正化特別対策事業（健康保険課）</p> <p>国民健康保険の医療費の適正化を図るため、レセプト点検を実施し再審査請求等を行い、また、重複・頻回受診者に対し、適正受診及び健康管理について訪問し指導等を行います。 県が実施する生活習慣病（脳卒中）対策プロジェクト事業のモデル市町村として生活習慣病（脳卒中）に係る現状分析や「わがまち」の優先課題の抽出等に取り組みます。</p>	23,082												
<p>(継続) 特定健康診査等事業費（健康保険課）</p> <p>国民健康保険において、30歳から74歳の被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。 特定健康診査を受診し、結果に基づきそれぞれの区分に応じた保健指導の実施により、生活習慣病の改善、抑制を図ります。</p>	41,594												
<p>(継続) 重度心身障害者医療費助成事業（福祉課）</p> <p>重度の心身障がい児（者）の方が医療保険各法による医療を受けた場合にその医療費の自己負担分について助成します。</p>	144,119												
<p>(継続) 特別障害者手当等支給事業（福祉課）</p> <p>重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常に介護が必要な方に対して手当が支給されます。</p> <table border="0" data-bbox="271 1512 973 1601"> <tr> <td>支給額</td> <td>平成24年3月まで</td> <td>→</td> <td>平成24年4月から</td> </tr> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>月額26,340円</td> <td>→</td> <td>月額26,260円</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>月額14,280円</td> <td>→</td> <td>月額14,330円</td> </tr> </table>	支給額	平成24年3月まで	→	平成24年4月から	特別障害者手当	月額26,340円	→	月額26,260円	障害児福祉手当	月額14,280円	→	月額14,330円	32,110
支給額	平成24年3月まで	→	平成24年4月から										
特別障害者手当	月額26,340円	→	月額26,260円										
障害児福祉手当	月額14,280円	→	月額14,330円										
<p>(継続) 地域生活支援事業（福祉課）</p> <p>障がい者等の保護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報の提供等を行う事業、手話通訳派遣等を行う事業、日常生活用具の給付又は貸与、障がい者等の移動を支援する事業及び創作的活動等の機会の提供を行う事業等を必須事業とし、その他自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業及び社会福祉法人、特定非営利活動法人等の団体への委託により事業を実施することで、障がい者等の福祉の増進を図ります。</p>	54,343												
<p>(継続) 障害者医療給付事業（福祉課）</p> <p>障がいを軽減又は除去、あるいは障がいの進行を防止して、日常生活を容易にするための医療費の助成を行います。</p>	30,170												

(4) 保健医療福祉（子供から高齢者まで安心して暮らせるまちづくり）

（単位：千円）

事業内容	予算額
<p>(継続) 障害者自立支援給付事業（福祉課）</p> <p>障害福祉サービス：介護の支援を受ける場合には「介護給付」、訓練等の支援を受ける場合は「訓練等給付」という個別に障がい者等の利用目的にかなった支給決定を行います。</p> <p>補装具支給：身体の失われた部分や障がいのある部分を補って日常生活や働くことを容易にするため補装具の交付や修理を行います。</p>	1,063,424
<p>(継続) 食の自律支援事業（福祉課）</p> <p>在宅のひとり暮らし若しくは虚弱な高齢者又は障害者に食関連サービスの利用調整を行い、計画的な「食」の自立支援事業（配食サービス）を提供することにより、食生活の改善と健康増進を図り、高齢者等の在宅での自立した生活の支援や地域との交流、安否の確認など在宅福祉の推進を図ります。</p>	67,566
<p>(継続) はり・きゅう等施術費助成事業（福祉課）</p> <p>高齢者の健康保持と福祉の増進を図るため、高齢者がはり・きゅう・あん摩マッサージ指圧の施術を受けた場合に、施術費に係る一部を助成します。</p>	7,056
<p>(継続) 介護予防事業（介護保険課）</p> <p>高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるように、各種健康教室、健康相談等の取組み（一次予防事業）を通じて介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な活動の育成・支援を図っていくとともに、要介護状態等となることを予防するための通所又は訪問による介護予防事業（二次予防事業）を通じて、活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援します。</p>	30,122
<p>(継続) 包括的支援事業・任意事業（介護保険課）</p> <p>高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるように、市地域包括支援センターが中核機関となり、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、任意事業を実施し、高齢者の生活を総合的に支えていきます。</p>	34,201
<p>(継続) 発達障害児等支援事業（福祉課）</p> <p>発達障がい児等に対する保健、教育、福祉等の連携体制を構築し、本人、家庭への効果的な支援や早期発見・早期療育により2次障害の防止と本人の自信形成や保護者の子育ての負担軽減を支援します。</p>	3,000
<p>(新規) 障害児通所給付事業（福祉課）</p> <p>児童発達支援センターその他の施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他便宜を供与するため、支給決定を行います。</p> <p>平成24年4月より、これまで障がい種別ごとに分かれた施設体系は一元化され通所サービスの利用手続については、市町村が実施する事務となります。</p>	45,188
<p>(継続) 保育所運営費（福祉課）</p> <p>保育に欠ける就学前児童の市内・市外の私立保育園での保育に対して、入所児童の年齢に応じた保育所運営費を保育園に支出し、児童福祉の向上を図ります。</p>	1,099,563

(4) 保健医療福祉（子供から高齢者まで安心して暮らせるまちづくり）

（単位：千円）

事業内容	予算額
<p>（継続）地域子育て支援センター事業（福祉課）</p> <p>地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援を実施することにより、地域子育て家庭に対する育児支援を行います。</p>	30,575
<p>（継続）延長保育促進事業（福祉課）</p> <p>保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育の需要に対応し、児童福祉の向上を図ります。 延長保育 午後6時から午後7時まで</p>	100,487
<p>（継続）母子保健事業費（健康保険課）</p> <p>妊娠中から出産・子育てにおいて、妊婦健診、母子健診・相談・教室を実施し、子どもの健やかな成長・発達を支援することで、母親の育児不安や産後うつ等の健康支援を図ります。 また、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行います。</p>	59,790
<p>（継続）乳幼児医療費助成事業（健康保険課）</p> <p>乳幼児の疾病の早期発見・早期治療を図るため、小学校就学前までの乳幼児を対象に、医療費の保険診療にかかる一部負担金を全額助成します。</p>	85,060

(5) 教育文化（特色ある地域文化を継承する風土づくり）

（単位：千円）

事業内容	予算額
<p>（継続）子ども支援センター事業（学校教育課）</p> <p>学校教育課、福祉課、健康保険課が連携を密にして、子どもの成長・発達に対する相談や不登校に関する相談活動等、講演活動等を行うことにより、0歳から18歳の子どもの健全育成を図ります。</p>	1,710
<p>（継続）幼稚園就園奨励費補助（教育総務課）</p> <p>本事業により、幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、就園の機会と意欲を増進することにより、本市幼児教育の推進と基礎的な生活力を培います。</p>	37,860
<p>（継続）外国青年招致事業（学校教育課）</p> <p>各小・中学校に外国語指導助手を派遣し、授業の補助をさせることにより、外国語教育の充実と国際交流の基礎を学ばせ、広い視野を持つ人間形成を図ります。</p>	21,763
<p>（継続）日置市学習支援アシスタント派遣事業（学校教育課）</p> <p>鹿児島大学教育学部の学生を、複式学級を有する小学校に派遣することにより、教師が直接指導をしない時間帯に学生が個別指導をし、学力向上を図るとともに、小規模校の活性化を推進します。</p>	1,320

(5) 教育文化（特色ある地域文化を継承する風土づくり）

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 小学校特別支援員配置事業(学校教育課)</p> <p>LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥、多動性障害)、高機能自閉症など特別な教育的支援を求める児童が存在する学級や正常な学級運営が困難な学級に支援員を配置し、一人一人に応じた教育を行います。</p>	13,876
<p>(継続) 中学校特別支援員配置事業(学校教育課)</p> <p>LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥、多動性障害)、高機能自閉症など特別な教育的支援を求める生徒が存在する学級や正常な学級運営が困難な学級に支援員を配置し、一人一人に応じた教育を行います。</p>	4,844
<p>(継続) 小学校理科支援員事業(学校教育課)</p> <p>小学校5、6年生の理科の授業において、外部人材を理科支援員として活用することにより、観察・実験活動の充実を図るとともに、教員の資質向上を図り、小学校の理科授業の充実を図ります。</p>	1,010
<p>(継続) 南九州美術展運営費補助事業(教育総務課)</p> <p>園児・児童・生徒が芸術に対する関心を深め、豊かな人間性を培い、地域文化の発展に寄与することを目指します。</p>	850
<p>(継続) 小学校校舎改築事業(教育総務課)</p> <p>学校施設老朽化のため、伊集院小学校の校舎改築工事を昨年度より着手し、安心・安全な施設の整備を図ります。</p>	705,606
<p>(継続) 小学校施設整備事業(教育総務課)</p> <p>学校施設の整備充実を図り、児童がよりよい教育環境の中で学習できる体制を推進します。</p>	27,500
<p>(継続) 中学校施設整備事業(教育総務課)</p> <p>学校施設の整備充実を図り、生徒がよりよい教育環境の中で学習できる体制を推進します。</p>	27,800
<p>(新規) 教職員住宅修繕事業(教育総務課)</p> <p>教職員住宅の計画的な修繕を行い、住宅の質の向上を図ります。</p>	2,900

(5) 教育文化（特色ある地域文化を継承する風土づくり）

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 日置市体育協会活動補助事業（社会教育課）</p> <p>日置市体育協会の25競技団体を主軸に、競技力の向上と全市民及び各地域の市民を対象とした運動会やレクリエーション大会等を開催し、市民の親睦、融和と健康づくりを図ります。</p>	15,500
<p>(継続) 妙円寺詣り行事大会（社会教育課）</p> <p>まちぐるみで郷土の誇る歴史的伝統美風の伝承を図るとともに、鹿児島三大大事である妙円寺詣りを継続開催します。また、スポーツ行事を通して健康、体力づくりに貢献し、ぬくもりと活力に満ちたまちづくりの和を広げます。</p>	4,615
<p>(継続) 保健体育施設利用促進対策事業（社会教育課）</p> <p>各地域の体育施設の有効利用を図るため、吹上地域施設利用促進協会の協力を得ながら、九州、全国大会等の誘致を行うとともに、県内外からのスポーツ合宿誘致を行い、市内の体育施設の利用促進及び市のPR、交流人口の増大による地域経済効果の促進を図ります。</p>	2,297
<p>(継続) いじゅういん梅マラソンジョギング大会（社会教育課）</p> <p>梅マラソンジョギング大会は、サンライフ運動(昭和58年度)の健康づくり運動の一環として始まったジョギング大会であり、地域の特性を生かした市民の健康づくりのための大会として開催します。</p>	1,000
<p>(継続) 青少年海外派遣事業（社会教育課）</p> <p>中学生、高校生をアメリカに約1月間派遣、国際交流の機会を提供し、次代を担う青少年の人材育成に努めます。</p>	1,500
<p>(継続) ふるさと学寮事業の充実（社会教育課）</p> <p>各地域内の小・中学生が異年齢集団による宿泊生活をしながら通学する体験を通して、自立心を養い、社会性を培い、人間性豊かな青少年の健全育成を図ります。</p>	1,696
<p>(継続) 指定文化財保護活用事業（社会教育課）</p> <p>指定文化財を中心に、除草作業等による保護・管理に努めます。説明板や案内板の設置や補修を行うとともに、広く広報・PR活動を実施していきます。また、史跡の整備等を行う団体へ補助金を交付することで、その活動を推進します。</p>	2,127
<p>(新規) 民俗芸能伝承活動支援事業（社会教育課）</p> <p>日置市には多くの伝統芸能などの無形民俗文化財が継承されていますが、生活様式の変化、地域の少子高齢化などにより、活動の実施が困難になりつつあるものも多くなっています。そこで、貴重な民俗芸能が途絶えることがないように伝承活動を支援します。</p>	11,100

(5) 教育文化（特色ある地域文化を継承する風土づくり）

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 姉妹・友好都市交流事業（総務課）</p> <p>姉妹盟約等を締結している岐阜県関ヶ原町・滋賀県多賀町・岐阜県大垣市と相互の親善交流を図ります。また、大垣市の産業団体・文化団体との相互交流及び宮崎市佐土原地域との交流を図ります。</p>	1,462
<p>(継続) 国際交流員招致事業（企画課）</p> <p>日置市とかかわりが深い韓国とマレーシアから国際交流員を招へいし、学校訪問や公民館活動への参加、自主講座など交流員の活動を通して、市民の国際交流の推進と国際理解を深めます。</p>	11,325
<p>(継続) 姉妹・友好国際交流事業（企画課）</p> <p>韓国とマレーシアを中心に特色ある国際交流を推進します。韓国については、韓国文化体験交流事業を実施し、韓国の人々との交流を深め、韓国の文化と知識を学びます。マレーシアについては、親善大使を派遣するほか、マレーシアの都市と友好都市盟約を締結し、更なる交流を深めます。</p>	1,875
<p>(継続) 人権啓発事業（市民生活課）</p> <p>地域人権啓発活動活性化事業により、人権の花運動を実施することや啓発活動を実行している団体へ、人権問題の啓発に係る学習及び研修会の経費を助成し、活動の充実を図ることにより、人権尊重の高揚を進めます。また、人権教育・啓発基本計画の策定し、更なる人権啓発の充実を図ります。</p>	1,257

(6) 住民自治（地域の活性化を支える組織活動の充実）

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 地区振興計画推進事業（地域づくり課）</p> <p>地域づくり推進基金を原資に、各地区公民館に事業費枠を設定し、その範囲内で公共事業や原材料支給、共生・協働の仕組みづくり等に取り組み、第2期地区振興計画に記載された公共的課題の解決を図ります。</p>	81,892
<p>(継続) 自治会活動推進事業（地域づくり課）</p> <p>自治会の育成を目的に、自治会を構成する世帯数に基づき算出された自治会育成交付金を各自治会に交付するとともに、市及び地域自治会長連絡協議会に研修等の補助金を交付し、自治の維持・推進を図ります。</p>	104,663
<p>(継続) 自治会統合特別交付金等（地域づくり課）</p> <p>平成21年度末までに統合した15自治会に対して統合特別交付金を交付します。</p>	6,600

(6) 住民自治（地域の活性化を支える組織活動の充実）

（単位：千円）

事業内容	予算額
<p>(継続) 集会等施設建設整備事業補助（地域づくり課）</p> <p>自治会活動の拠点となる自治会公民館の新築及び改修に係る経費の一部を助成します。</p>	4,669
<p>(継続) 人材育成研修事業（総務課）</p> <p>公益的目的を持ち、地域貢献度が高く、リーダー的立場で今後活発な地域活性化に繋がる活動が期待できる者・団体に対し助成を行い、人材の育成を図ります。</p>	500

(7) 行財政（市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり）

（単位：千円）

事業内容	予算額
<p>(継続) 行政嘱託員設置事業(地域づくり課)</p> <p>市政の普及推進を図り、市民の市政に対する参加意識を醸成させるため、自治会の推薦により行政嘱託員を配置し、当該自治会の世帯数に応じて報酬を支払います。</p>	42,100
<p>(継続) 協働の地域づくり事業助成事業(地域づくり課)</p> <p>市民と市との協働による地域づくりを推進し、地域の公共的課題の解決等を目的とする地域づくり事業うち、先駆的な取組を実施する団体に対し助成金を交付します。</p>	500
<p>(継続) 地区公民館活動支援(地域づくり課)</p> <p>小学校区等を範囲とする地区ごとの特色ある地域づくりを、地区振興計画を中心に、共生・協働の取組によって推進します。地区の役職員ごと及び自治会との連携及び協議の場を設置し、地区公民館の地域づくり機能充実を図るとともに、ネットワークパソコンにより市との情報の受信とデータの共有化に取り組みます。</p>	88,724
<p>(継続) 地区公民館の管理運営(地域づくり課)</p> <p>地区公民館施設の管理運営に要する経費を執行し、地域づくり活動や生涯学習活動等を支援します。</p>	29,995
<p>(継続) 男女共同参画事業（地域づくり課）</p> <p>日置市男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画相談員を配置し、市男女共同参画推進懇話会及び各地域女性団体連絡協議会等関係機関と連携しながら、シンポジウム等の開催、各種週間と連動した啓発活動などに取り組みます。</p>	1,731

(7) 行財政（市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり）

（単位：千円）

事業内容	予算額
<p>(継続) 広報広聴活動の充実（企画課）</p> <p>「広報ひおき」及び「広報ひおきお知らせ版」の発行や、市ホームページを活用し、市の行事や各地域の話題、行政情報等を広報し、市政の普及及び推進を図ります。また、パブリックコメント（意見公募手続）により行政施策等への市民参画が図られるように努めます。</p>	21,383
<p>(継続) 行政改革推進事業（総務課）</p> <p>「第2次行政改革大綱行動計画（アクションプラン）」に掲げる、行政改革を推進、実施していきます。また、進捗状況等については、行政改革推進委員会に適宜報告します。</p>	809
<p>(継続) 職員福利厚生費（総務課）</p> <p>労働安全衛生規則第44条（定期健康診断）に基づき、職員及び臨時職員に対して健康診断等を実施し、職員の保健管理に努めます。</p>	7,130
<p>(継続) 地域情報化推進事業（企画課）</p> <p>合併前に導入した基幹ネットワークの機器を更新することにより、住民窓口などの業務系、学校教育系、情報系、IP電話サービスの安定稼働を図ります。</p>	35,300
<p>(継続) 公有財産の有効活用（財政管財課）</p> <p>将来について明確な活用方策が見込めない公有財産については、処分又は貸付けの方策を検討し、自主財源の確保を図ります。</p>	収入 55,361
<p>(継続) 土地評価時点修正業務委託（税務課）</p> <p>平成27年度評価替えに向けて、日置市の固定資産評価に係る土地について均衡かつ適正な課税を推進し、納税者の評価に対する理解の促進に資するための各種資料、図面を作成します。</p>	20,000
<p>(新規) 平成25年度標準宅地の時点修正率算定業務委託（税務課）</p> <p>固定資産の均衡化・適正化のため、固定資産価格の基礎となる標準宅地の専門的な不動産鑑定評価を行い、地価公示価格、地価調査価格と同等の公的土地評価として導入するものであり、公平で均衡のとれた評価額の算出を図ります。</p>	441
<p>(継続) 債権管理適正化事業（特別滞納整理課）</p> <p>厳しい財政状況の中、歳入確保と市民負担の公平性の観点から、各部署における債権管理事務のレベルアップを図ることにより、新たな未収金の発生抑制、既存未収金の解消など、日置市における未収金総額の5%削減を目指します。 特に新たな未収金については、滞納整理の見極めと早期取組により、累積を防止します。</p>	2,670

4 日置市まちづくり応援寄附金(ふるさと納税寄附金)活用事業

平成20年5月1日からはじまった、ふるさと納税制度(自治体に寄附をすれば、住民税等が軽減される。)は、県と市町村が一体となって寄附を募る「かごしま応援寄附金」(間接寄附)と日置市へ直接寄附をしていただく方法があります。

かごしま応援寄附金については、その10分の6を市町村の施策に、10分の4を県の施策にそれぞれ大切に活用させていただくしくみになっています。

平成23年度中(平成24年1月27日現在)に寄附79件22,597,695円(22年度は66件12,236,590円)をいただいているところです。このうち、730万円(4件)については平成22年度中に事業実施しています。日置市においては、寄附金を適正に管理するため、「日置市まちづくり応援基金」を設置しています。平成23年度末の基金現在高見込みは、15,311千円で、平成24年度の事業に大切に活用させていただきます。

1 平成23年度末の基金現在高見込み

(単位:千円)

区分	寄附金受納見込額	内容
かごしま応援寄附金	日置市指定分	1,377 54件 2,295千円*0.6
	市指定なし分	202 均等割 41千円、人口割 161千円
日置市への直接寄附金	指定寄附金	13,281 16件
	一般寄附金	438 5件
過年度預金利息等	13	
合計	15,311	75件

2 ふるさと納税寄附金の活用事業

(1) 保健、医療及び福祉の増進に関する事業

(単位:千円)

事業名	活用額	事業内容
休日保育事業	153	日曜祝日等に保護者の勤務等により、児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要への対応を図り、児童福祉の向上を図る。 (事業費 1,625千円)

(2) 観光、産業経済の振興に関する事業

(単位:千円)

事業名	活用額	事業内容
観光看板作成事業	543	観光看板の作成により、日置市の観光宣伝と観光客の誘致、観光の普及啓発を図り、日置市のPRを行う。 (事業費 1,200千円)

(3) 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業

(単位:千円)

事業名	活用額	事業内容
社会教育行事案内看板作成事業	200	社会教育行事の案内看板作成により、日置市の社会教育行事への参加と集客を図り、日置市のPRを行う。 (事業費 400千円)
伊集院総合運動公園備品購入事業	500	伊集院総合運動公園に、テント300千円(3張)、ハードル700千円(20個)を購入し、施設の充実を図る。 (事業費 1,000千円)

(3) 市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業

(単位:千円)

事業名	活用額	事業内容
協働の地域づくり事業助成事業	190	地域資源や市民の創意を活かした個性的で魅力的な地域づくりを推進するために市民自らが企画し、取り組む。協働に資する公益性の高いモデル的な事業を支援する。 日置市NPO等連絡会運営補助 5団体 (事業費 500千円)

(4) 寄附者が指定した事業

(単位:千円)

事業名	活用額	事業内容
指定用途の事業へ活用	12,636	吹上浜環境保護活動経費へ活用 街並の整備へ活用(吹上地域えびす通り) 老人介護手当の支給事業へ活用 はり・きゅう等施術の助成へ活用 緊急通報装置設置の助成へ活用 乳幼児医療費の助成へ活用 生ごみ堆肥容器設置の助成へ活用 東市来図書館の図書購入へ活用 夢づくり事業(特色ある学校づくりの推進)へ活用